

新規事業採択時評価

(補助事業)

【河川事業】

事業間連携河川事業

➤ 途別川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 十川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	3
➤ 誕生川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	5
➤ 逢瀬川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	7
➤ 南川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	9
➤ 沢渡川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	11
➤ 新方川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	13
➤ 旧江戸川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	15
➤ 一宮川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	17
➤ 相模川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	19
➤ 塚間川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	21
➤ 地久子川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	23
➤ 谷内川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	25
➤ 動橋川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	27
➤ 高橋川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	29
➤ 金草川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	31
➤ 大井川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	33
➤ 小潤井川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	35
➤ 太田川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	37
➤ 安間川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	39
➤ 大田川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	41
➤ 天白川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	43
➤ 矢作古川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	45
➤ 志登茂川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	47
➤ 熊野川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	49
➤ 堀川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	51
➤ 山崎川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	53
➤ 高野川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	55
➤ 八家川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	57
➤ 葛下川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	59
➤ 熊野川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	61
➤ 高知地区（舟入川、国分川、下田川、介良川） 事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	63
➤ 沖端川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	65
➤ 塩塚川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	67
➤ 紫川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	69
➤ 神嶽川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	71
➤ 本庄江事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	73
➤ 有水川事業間連携河川事業	・ ・ ・ ・ ・	75

(補助事業)

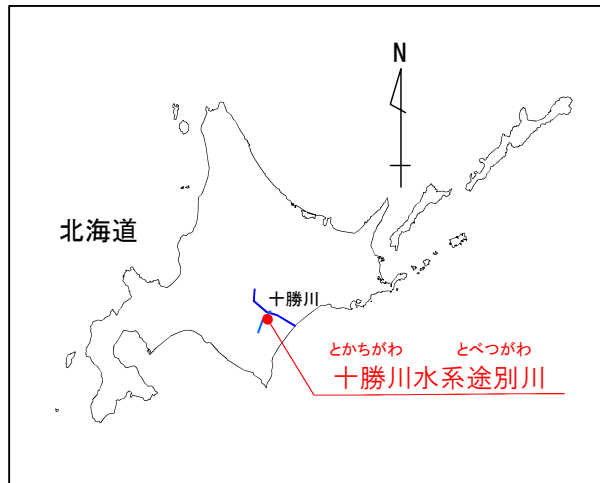
【ダム事業】

河川総合開発事業

➤ 佐幌ダム再生事業	・ ・ ・ ・ ・	77
------------	-----------	----

＜新規事業採択時評価＞

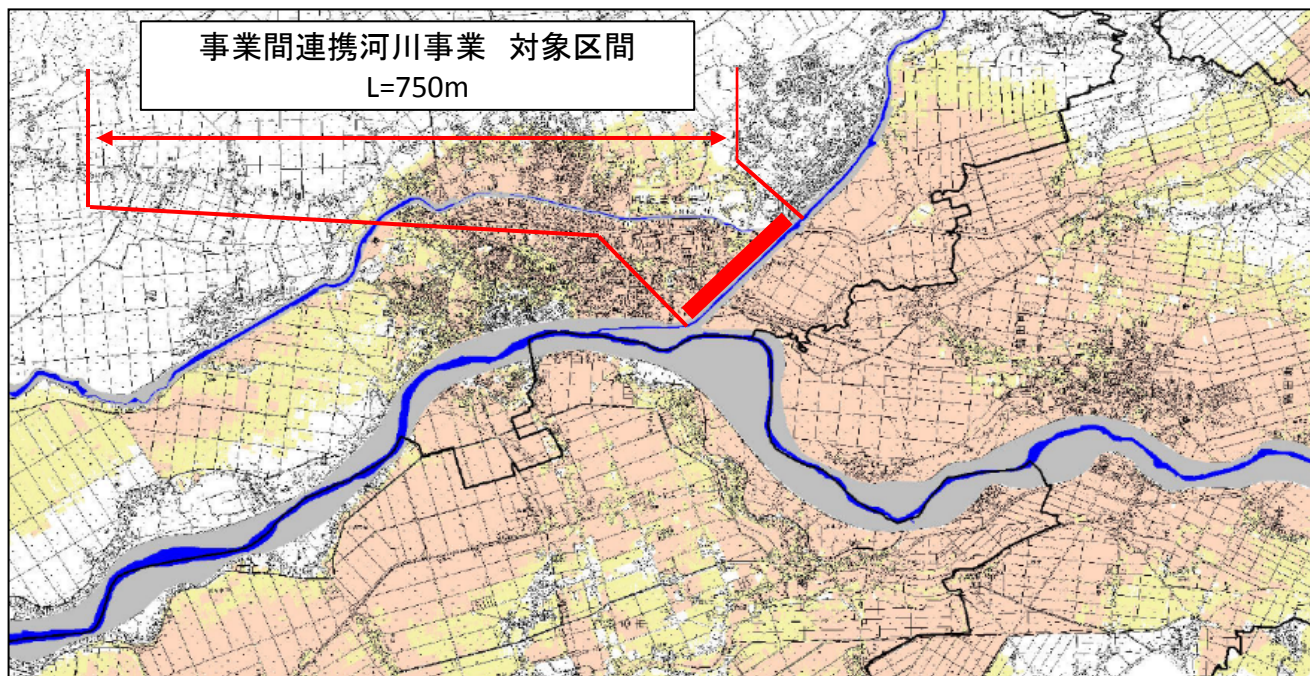
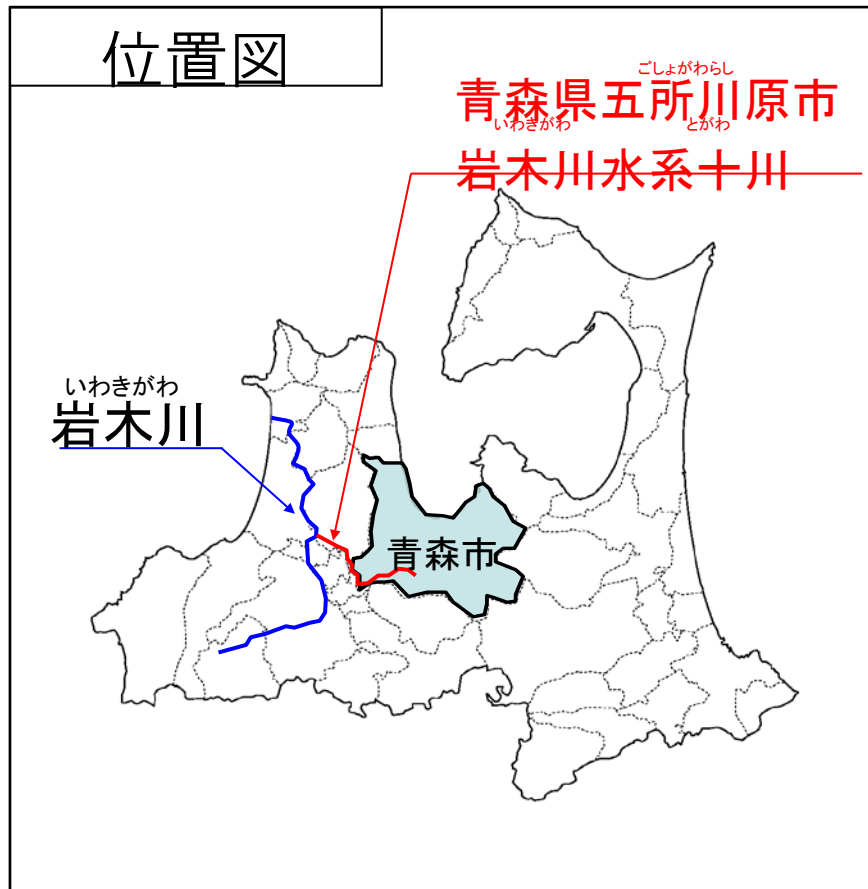
事業名 (箇所名)	途別川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	北海道			
実施箇所	北海道幕別町									
主な事業 の諸元	堤防強化対策									
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度						
総事業費 (億円)	約3									
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・当該地域は、昭和47年9月、昭和56年8月、昭和63年11月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生。 ・計画高水位以下の水位に対し所要の安全性が確保されていない堤防について強化対策を行い、早期に堤防決壊による浸水被害を防止する必要がある。									
	＜達成すべき目標＞ ・堤防強化対策を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して、堤防決壊による浸水被害を解消する。									
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：333戸 年平均浸水軽減面積：3.791ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成28年度							
	B:総便益 (億円)	3,542	C:総費用(億円)		1,379	B/C	2.6	B-C	2,163	EIRR (%)
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%～-10%)	2.5	～	2.7						
	残工期(+10%～-10%)	2.5	～	2.6						
	資産(-10%～+10%)	2.3	～	2.8						
事業の効 果等	・計画高水位以下の洪水に対して、堤防決壊による浸水被害を解消する。									
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成28年12月に学識者等による第三者から構成される北海道開発局事業審議委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。									



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	十川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	青森県		
実施箇所	青森県五所川原市										
主な事業 の諸元	浸透対策										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度							
総事業費 (億円)	4.0										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> 十川は、五所川原市の南部に位置し、沿川には住宅や工業団地等が密集しているが、平成25年9月豪雨により堤防の漏水が発生した。 <達成すべき目標> 堤防の浸透対策を施すことにより、計画高水位以下の流量に対して、堤防の安全性を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減する。 ・施策目標:水害の防止・減災を推進する。										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:8,023戸 浸水軽減面積:3,687ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2018年度								
	B:総便益 (億円)	1,866	C:総費用(億円)		1,002	B/C	1.9	B-C	864	EIRR(%)	-
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.9 ~ 1.9 残工期(+10%~-10%) 1.8 ~ 1.9 資産(-10%~+10%) 1.7 ~ 2.1										
事業の効 果等	計画高水流量に対して堤防決壊によるリスクを軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年11月に学識者等による第三者から構成される青森県公共事業再評価等審議委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。										

十川事業間連携河川事業



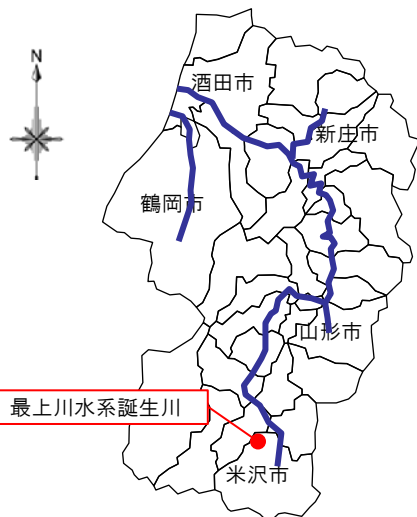
＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	誕生川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	山形県			
実施箇所	山形県米沢市										
主な事業 の諸元	堤防強化										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度							
総事業費 (億円)	11										
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ 最上川水系誕生川は、沿川に住宅地や農地が広がっているが断面狭小な河川であり、過去に浸水被害が発生しているため、河道拡幅による早期の治水安全度向上が急務となっている。また、堤防決壊が発生した場合の浸水深が深く多数の人命が危険にさらされるなど、地域への甚大な影響が想定される。 ＜達成すべき目標＞ 直轄河川改修事業と連携して県管理河川の堤防強化を実施することにより、下小菅地区の浸水被害を軽減する。 ＜政策体系上の位置付け＞・・・本省対応 ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数：121戸										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2018年度								
	B:総便益 (億円)	504	C:総費用(億円)		47	B/C	10.8	B-C	457	EIRR(%)	-
感度分析	全体事業(B／C) 残事業費(+10%～-10%) 10.6 ～ 11.0 残工期(+10%～-10%) 10.8 ～ 10.8 資産(-10%～+10%) 10.2 ～ 11.4										
事業の効 果等	昭和42年8月羽越水害と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。										
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成30年7月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。										

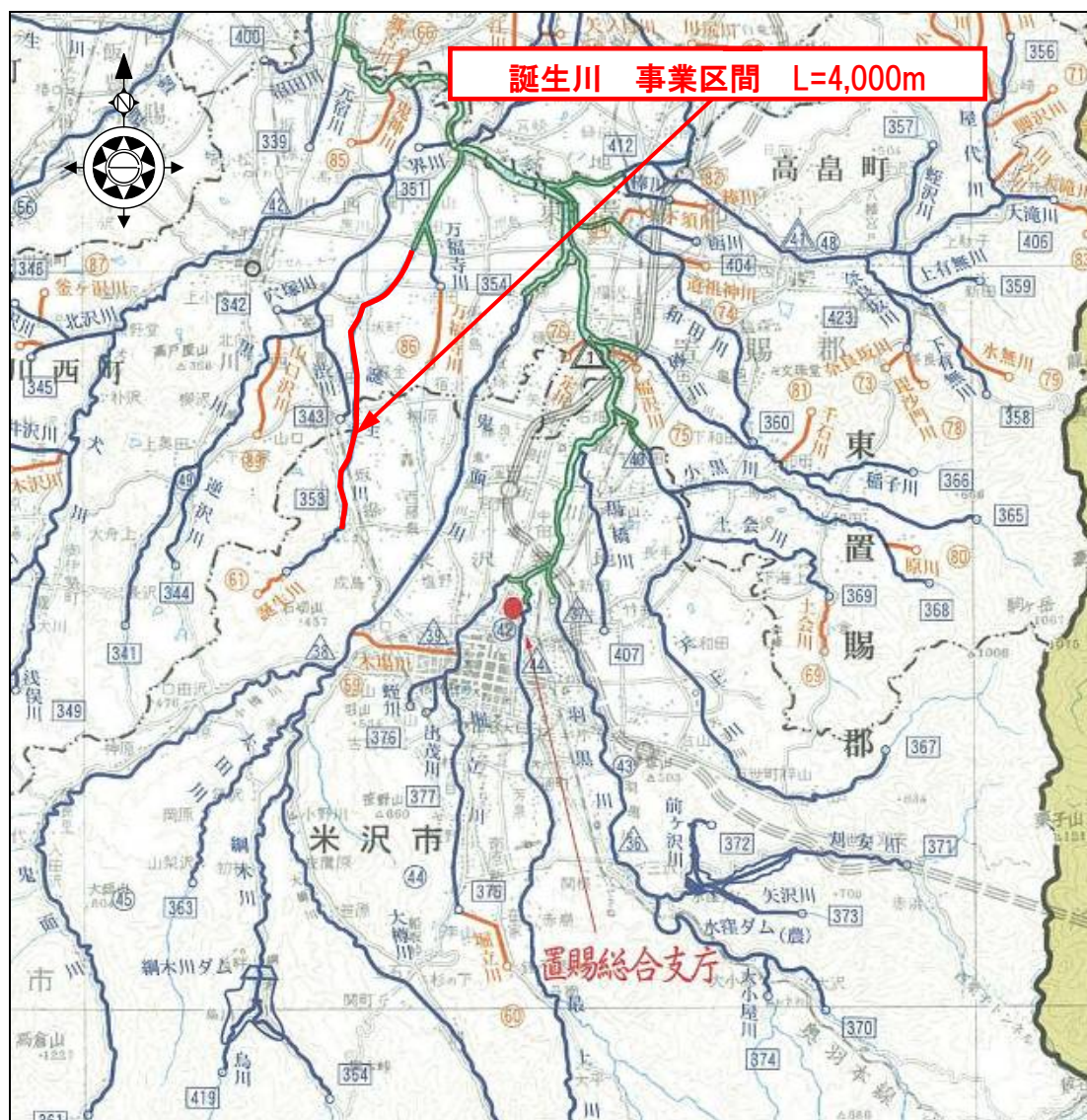
誕生川事業間連携河川事業位置図

位置図

山形県



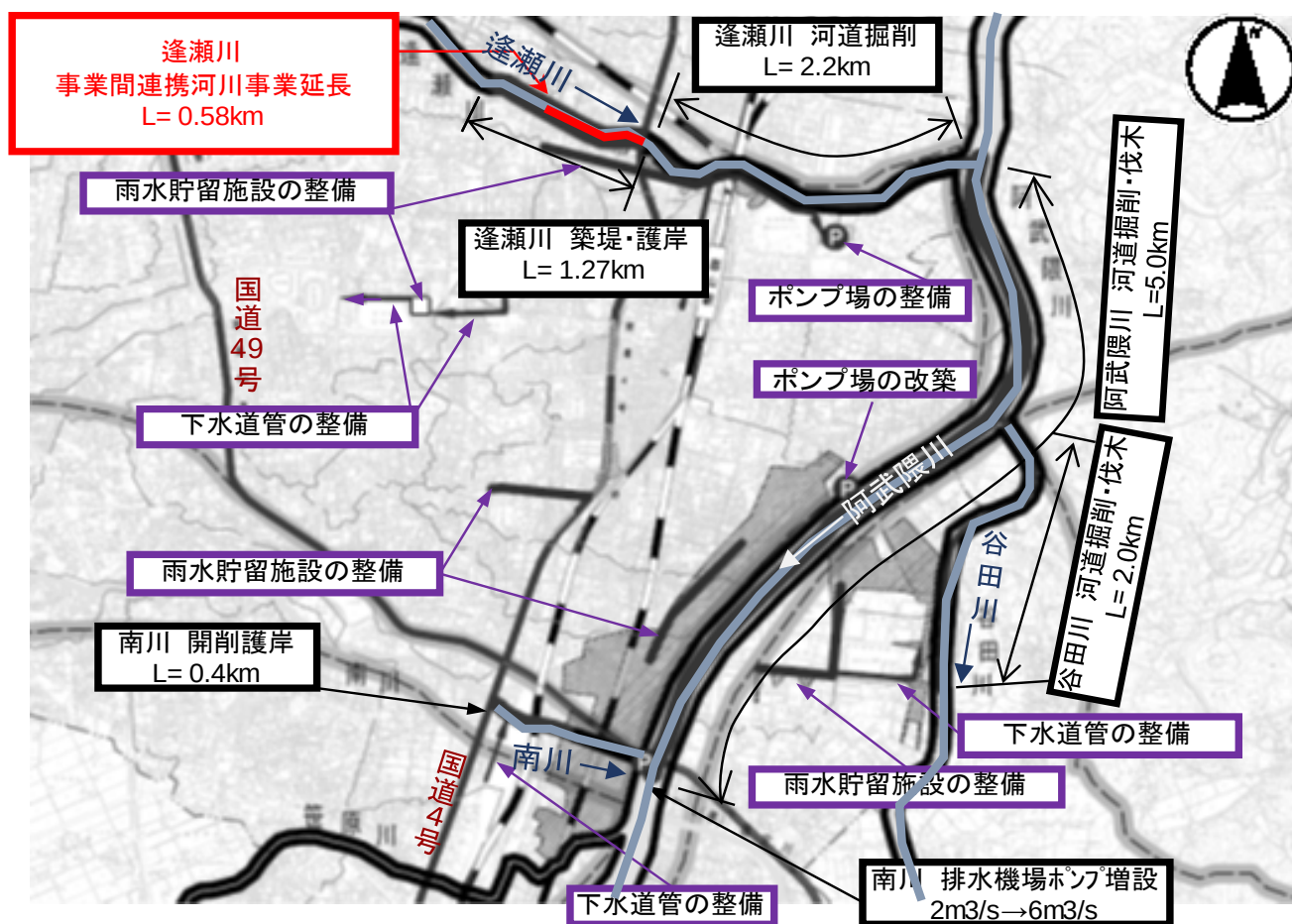
最上川水系誕生川



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	逢瀬川 事業間連携河川事業			担当課	水管理・国土保全局治水課			事業 主体	福島県																																																	
実施箇所	福島県郡山市																																																									
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸、橋梁架け替え 等																																																									
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度																																																						
総事業費 (億円)	10																																																									
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・昭和61年8月(浸水戸数:595戸)、平成10年8月(浸水戸数:22戸)及び平成23年9月(浸水戸数:53戸)と3度に渡り大規模な浸水被害が発生している ＜達成すべき目標＞ 築堤・護岸及び市道橋咲田橋の架け替えを集中的に実施し、早期の浸水被害の軽減を図る。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。																																																									
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:1,482戸																																																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2013年度																																																							
	B:総便益 (億円)	232	C:総費用(億円)		120	B/C	1.9	B-C	112	EIRR(%)	-																																															
感度分析	<table><tr><td></td><td colspan="2">全体事業(B/C)</td><td colspan="8"></td></tr><tr><td>残事業費(+10%~-10%)</td><td>1.9</td><td>~</td><td>1.9</td><td colspan="8"></td></tr><tr><td>残工期(+10%~-10%)</td><td>1.9</td><td>~</td><td>2.0</td><td colspan="8"></td></tr><tr><td>資産(-10%~+10%)</td><td>1.8</td><td>~</td><td>2.1</td><td colspan="8"></td></tr></table>												全体事業(B/C)										残事業費(+10%~-10%)	1.9	~	1.9									残工期(+10%~-10%)	1.9	~	2.0									資産(-10%~+10%)	1.8	~	2.1								
	全体事業(B/C)																																																									
残事業費(+10%~-10%)	1.9	~	1.9																																																							
残工期(+10%~-10%)	1.9	~	2.0																																																							
資産(-10%~+10%)	1.8	~	2.1																																																							
事業の効 果等	・昭和61年8月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																																																									
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成26年9月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業継続としている。																																																									

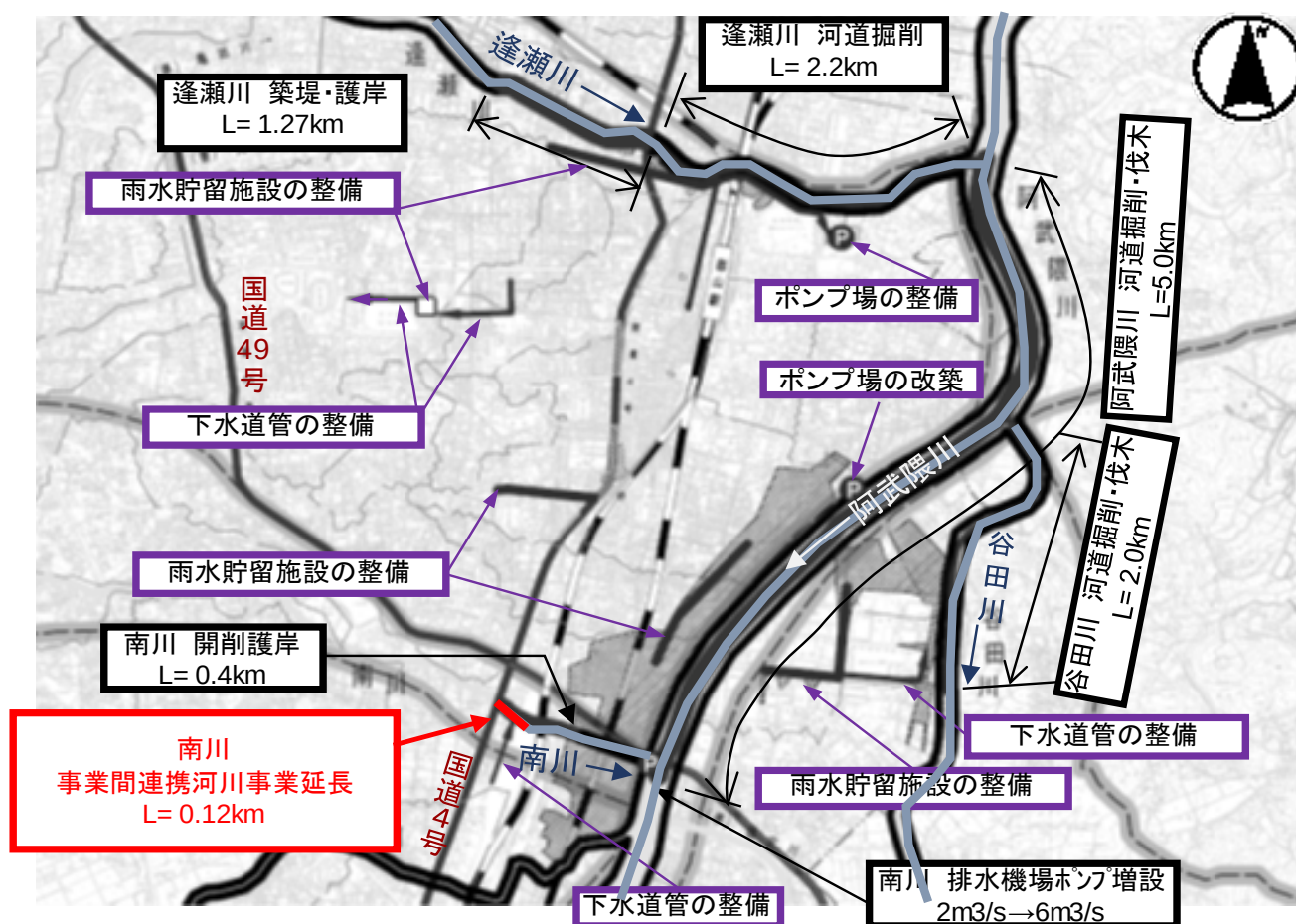
逢瀬川 事業間連携河川事業位置図



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	南川 事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	郡山市			
実施箇所	福島県郡山市										
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度							
総事業費 (億円)	1.0										
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・平成10年8月(浸水戸数:161戸)、平成16年7月(浸水戸数:131戸)及び平成23年9月(浸水戸数:200戸)と3度に渡り大規模な浸水被害が発生している ＜達成すべき目標＞ 河道掘削・護岸を集中的に実施し、早期の浸水被害の軽減を図る。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:990戸 浸水被害軽減面積:25ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2018年度								
	B:総便益 (億円)	1,245	C:総費用(億円)		58	B/C	21.4	B-C	1,187	EIRR(%)	-
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%～-10%) 21.4 ～ 21.4 残工期(+10%～-10%) 21.4 ～ 21.4 資産(-10%～+10%) 19.2 ～ 23.5										
事業の効 果等	・平成23年9月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。										
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成16年6月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業継続としている。 また、平成31年2月18日に学識者等による第三者から構成される郡山市総合治水対策連絡協議会を開催し、事業継続について妥当であるとの意見をいただいている。										

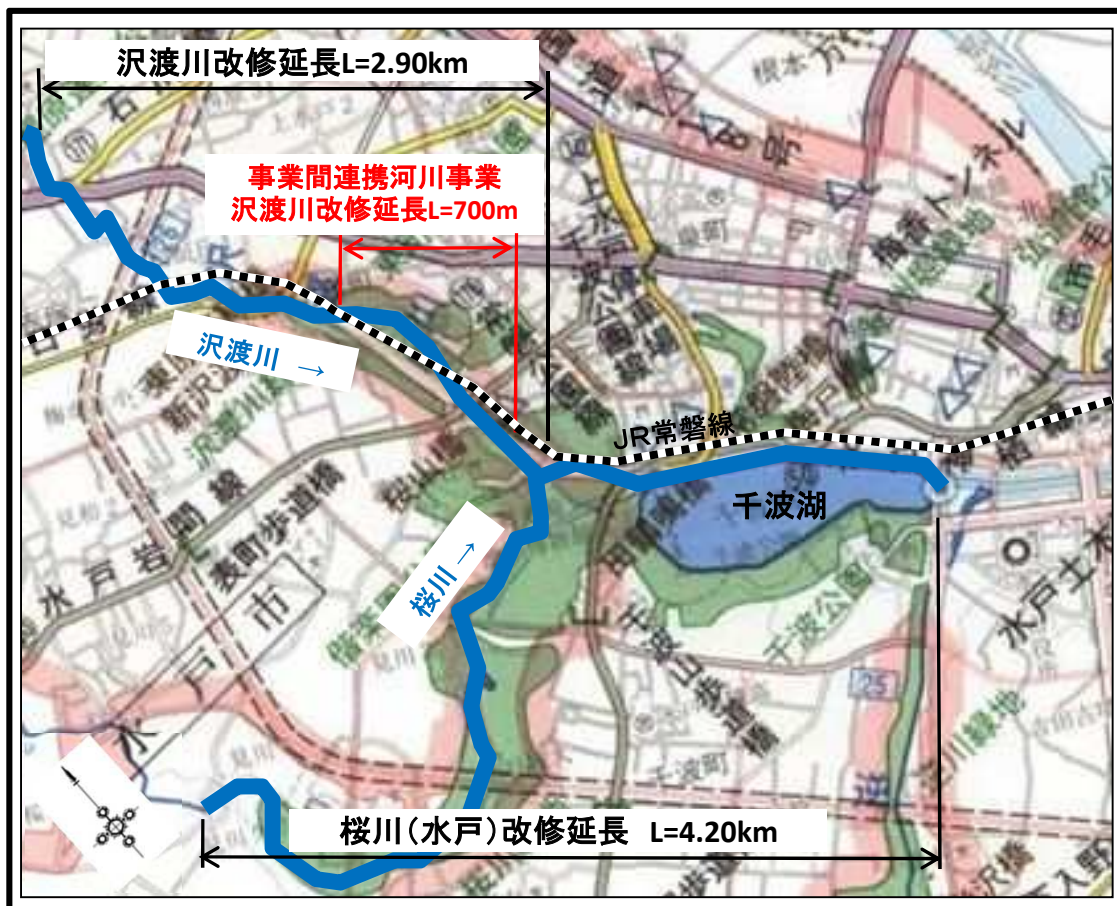
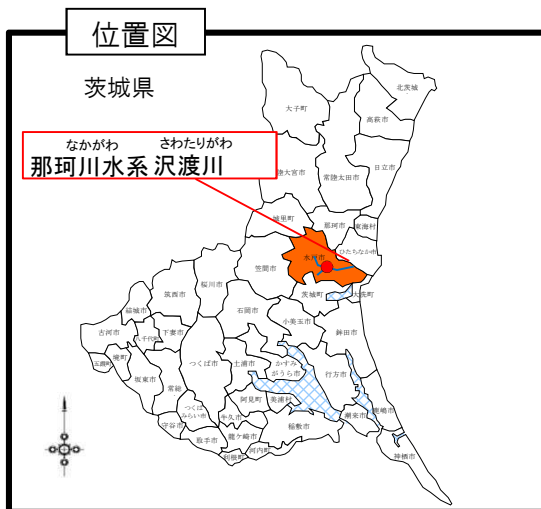
南川 事業間連携河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	沢渡川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	茨城県			
実施箇所	茨城県水戸市										
主な事業 の諸元	捷水路整備等										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度							
総事業費 (億円)	13										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・上流域の家屋の浸水被害及びJR常磐線の運休がたびたび発生。										
	<達成すべき目標> ・平成24年5月豪雨と同規模の降雨に対し、家屋の浸水被害の解消と線路冠水によるJR常磐線の運転見合わせの軽減を図る。										
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。										
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:128戸 年平均浸水被害軽減面積:73ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度								
	B:総便益 (億円)	2,821	C:総費用(億円)		707	B/C	4.0	B-C	2,114	EIRR (%)	12.1
感度分析			全体事業(B/C)								
	残事業費(+10%~-10%)	3.96	~	4.02							
	残工期(+10%~-10%)	3.98	~	3.99							
	資産(-10%~+10%)	3.59	~	4.39							
事業の効 果等	・平成24年5月豪雨と同規模の降雨に対し、家屋の浸水被害の解消と線路冠水によるJR常磐線の運転見合わせの軽減が図られる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成31年2月に学識者等による第三者から構成される茨城県河川整備計画検討委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。										

沢渡川事業間連携河川事業位置図



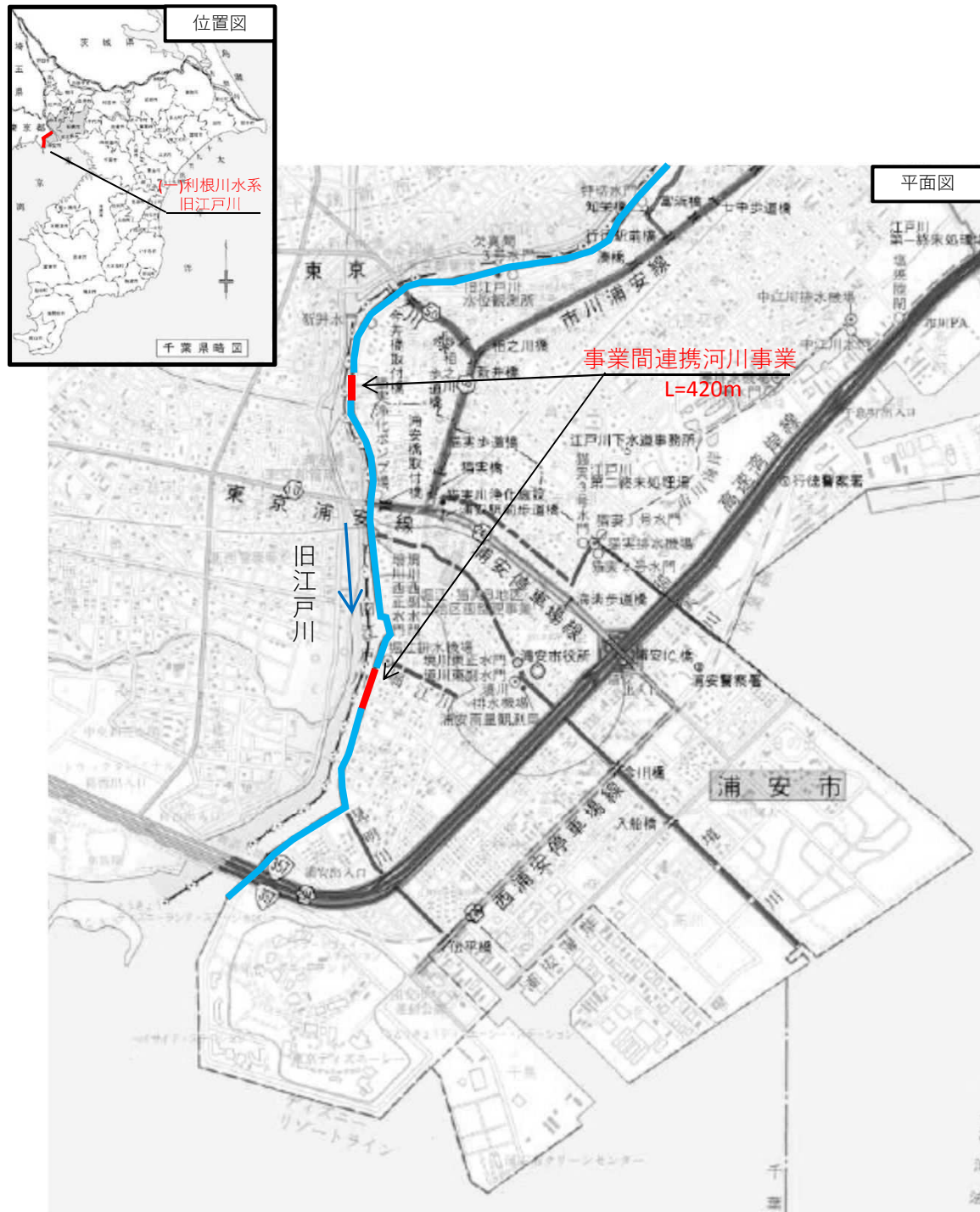
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	新方川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	埼玉県			
実施箇所	埼玉県春日部市、越谷市										
主な事業 の諸元	河道掘削、橋梁対策										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度							
総事業費 (億円)	57										
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・利根川水系新方川は、春日部市及び越谷市内の住宅密集地を流下しており、平成27年関東東北豪雨による浸水で甚大な被害が発生した。このため早期に改修を進める必要がある。										
	＜達成すべき目標＞										
	・新方川の改修を行い、春日部市内での新方川、会之堀流域における浸水被害軽減プラン(下水道事業)と連携して浸水被害の早期軽減を図る。										
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：31戸 年平均浸水軽減面積：12.6ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成27年度								
	B:総便益 (億円)	233	C:総費用(億円)		95	B/C	2.4	B-C	137	EIRR (%)	10.8
感度分析			全体事業(B/C)								
	残事業費(+10%～-10%)	2.80	～	2.84							
	残工期(+10%～-10%)	2.80	～	2.83							
	資産(-10%～+10%)	2.80	～	2.84							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、浸水被害の早期軽減が図られる。										
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成27年度に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。										

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	旧江戸川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	千葉県			
実施箇所	千葉県浦安市、市川市										
主な事業 の諸元	堤防の嵩上げ、耐震対策										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度							
総事業費 (億円)	10										
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・一級河川利根川水系旧江戸川の流域は、住宅や工場が密集した低地帯であり、昭和24年のキティ台風で甚大な浸水被害が発生したことを契機に護岸整備が行われたが、その後の著しい地盤沈下によって高潮堤防としての機能が低下したこと、及び既設堤防の耐震性の不足。										
	＜達成すべき目標＞ ・当該流域は人口・資産が集中しているため、また低地帯であるため被災時に甚大な被害が発生する可能性があることから、築堤工等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。 ・近接する浦安海岸高潮対策事業との連携により、効果の早期発現や最大化を図る。										
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数：34,637戸 浸水軽減面積：629ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成29年度								
	B:総便益 (億円)	1,046	C:総費用(億円)		757	B/C	1.4	B-C	289	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.3 ~ 1.5 残工期(+10%~-10%) 1.4 ~ 1.4 資産(-10%~+10%) 1.3 ~ 1.5										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、既設堤防の耐震化及び堤防高の嵩上げにより、治水安全度が向上し、人口・資産の密集した市街地への浸水被害の軽減が図れる。										
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成30年3月に学識者等による第三者から構成される千葉県県土整備公共事業評価審議会を開催し、事業継続を可とした意見を得ている。										

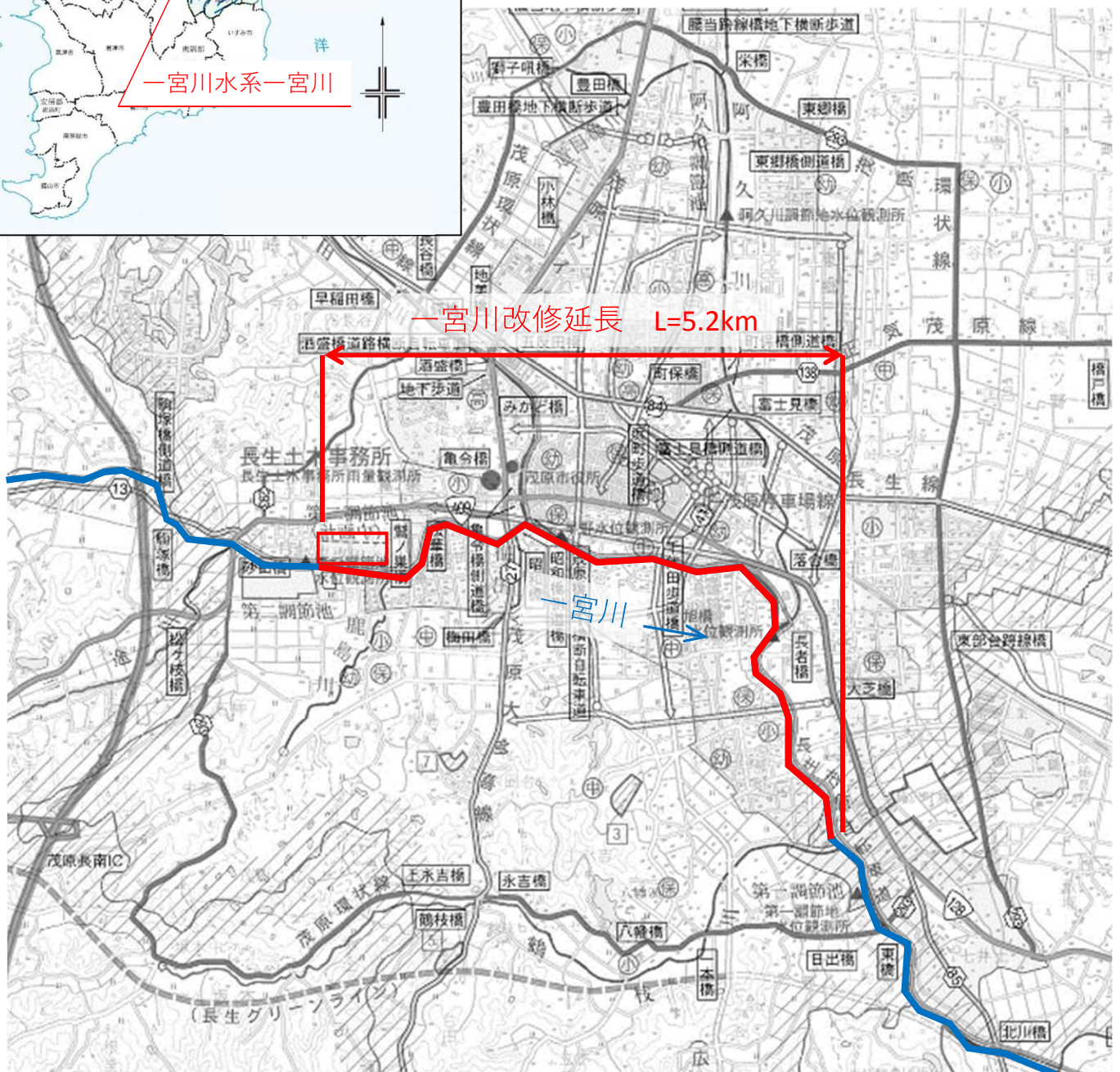
旧江戸川事業間連携河川事業



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	一宮川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	千葉県		
実施箇所	千葉県茂原市									
主な事業 の諸元	調節池整備、河川改修、堤防嵩上げ									
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度						
総事業費 (億円)	54									
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・茂原市内の住宅密集地を流下しており、平成25年10月台風26号による洪水等で、茂原市街地において浸水面積210ha、床上浸水320戸、床下浸水183戸の甚大な被害が発生した。									
	＜達成すべき目標＞ 調節池増設、河川改修、堤防嵩上げを実施し、対象とする降雨（平成25年10月台風26号、平成24年8月豪雨）に対して、茂原市街地の床上浸水被害を軽減する。									
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。									
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数：2,711戸 浸水軽減面積：896ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成27年度							
	B:総便益 (億円)	897	C:総費用(億円)	452	B/C	2.0	B-C	445	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%～-10%)	1.9	～	2.0						
	残工期(+10%～-10%)	2.0	～	2.0						
	資産(-10%～+10%)	1.8	～	2.2						
事業の効 果等	対象とする降雨(平成25年10月台風26号、平成24年8月豪雨)に対して、茂原市街地の床上浸水被害を軽減する。									
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成28年2月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価審議会を開催し、事業継続を可とした意見を得ている。									

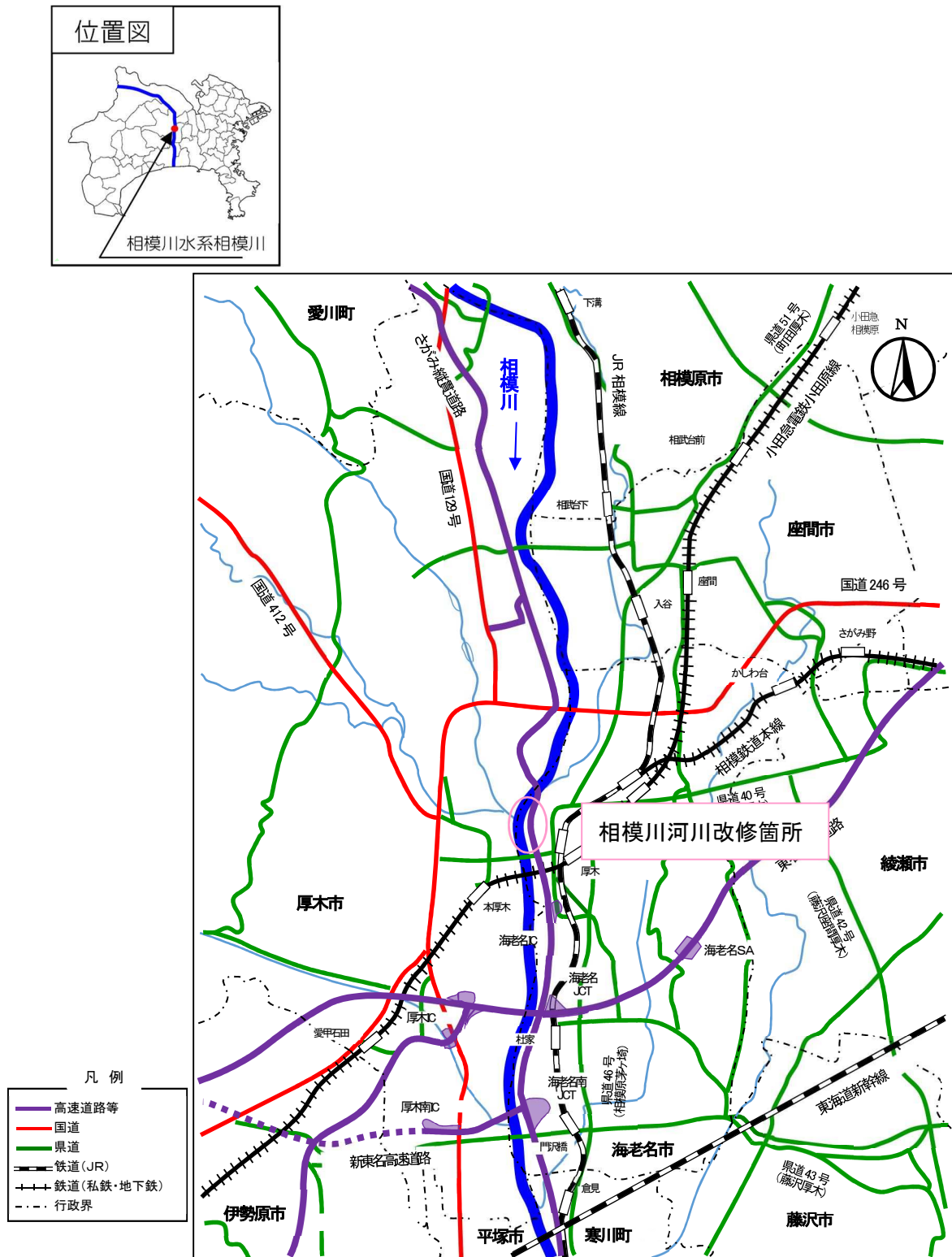
一宮川事業間連携河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	相模川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	神奈川県																		
実施箇所	神奈川県海老名市																								
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤																								
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																					
総事業費 (億円)	27																								
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・相模川は、神奈川県の中央部を流下しており、現況流下能力が低く、昭和22年9月のカスリーン台風により、浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、死者1名、床上浸水9戸及び昭和橋上流では堤防が決壊するなどの甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <達成すべき目標> ・流下能力不足区間を整備し、昭和22年9月のカスリーン台風と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。																								
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数：24,041戸 浸水被害軽減面積：1,498ha																								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																						
	B:総便益 (億円)	1,201	C:総費用(億円)	1,130	B/C	1.1	B-C	7,040	EIRR (%)	4.3															
感度分析	<table><thead><tr><th colspan="4">全体事業(B/C)</th></tr></thead><tbody><tr><td>残事業費(+10%~-10%)</td><td>1.1</td><td>~</td><td>1.1</td></tr><tr><td>残工期(+10%~-10%)</td><td>1.1</td><td>~</td><td>1.1</td></tr><tr><td>資産(-10%~+10%)</td><td>1.0</td><td>~</td><td>1.2</td></tr></tbody></table>									全体事業(B/C)				残事業費(+10%~-10%)	1.1	~	1.1	残工期(+10%~-10%)	1.1	~	1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~	1.2
全体事業(B/C)																									
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~	1.1																						
残工期(+10%~-10%)	1.1	~	1.1																						
資産(-10%~+10%)	1.0	~	1.2																						
事業の効 果等	昭和22年9月のカスリーン台風と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される神奈川県土整備局公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																								

相模川事業間連携河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	塚間川 事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県 岡谷市										
主な事業 の諸元	河道掘削										
事業期間	事業採択	2019	完了	2021							
総事業費 (億円)	7.0										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景>・・・地整対応 ・塚間川流域の都市化の進展に伴い、保水遊水機能が著しく低下し、度々浸水被害が生じている。 ・平成18年7月(浸水戸数:34戸)及び平成25年8月(浸水戸数:20戸)と二度に渡り浸水被害が発生していることから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <達成すべき目標>・・・地整対応 ・河道改修により流下能力の向上を図る。 <政策体系上の位置付け>・・・本省対応 ・政策目標:水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・軽減を推進する。										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:59戸 浸水軽減面積:7ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成26年度								
	B:総便益 (億円)	63	C:総費用(億円)		14	B/C	4.4	B-C	49	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%)	4.2	~	4.6							
	残工期(+10%~-10%)	4.3	~	4.7							
	資産(-10%~+10%)	3.9	~	4.8							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ・1/30の洪水に対して、浸水被害を解消する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年4月に天竜川水系諏訪圏域河川整備計画の変更を実施しており、その中で学識経験者より意見聴取を実施している。										

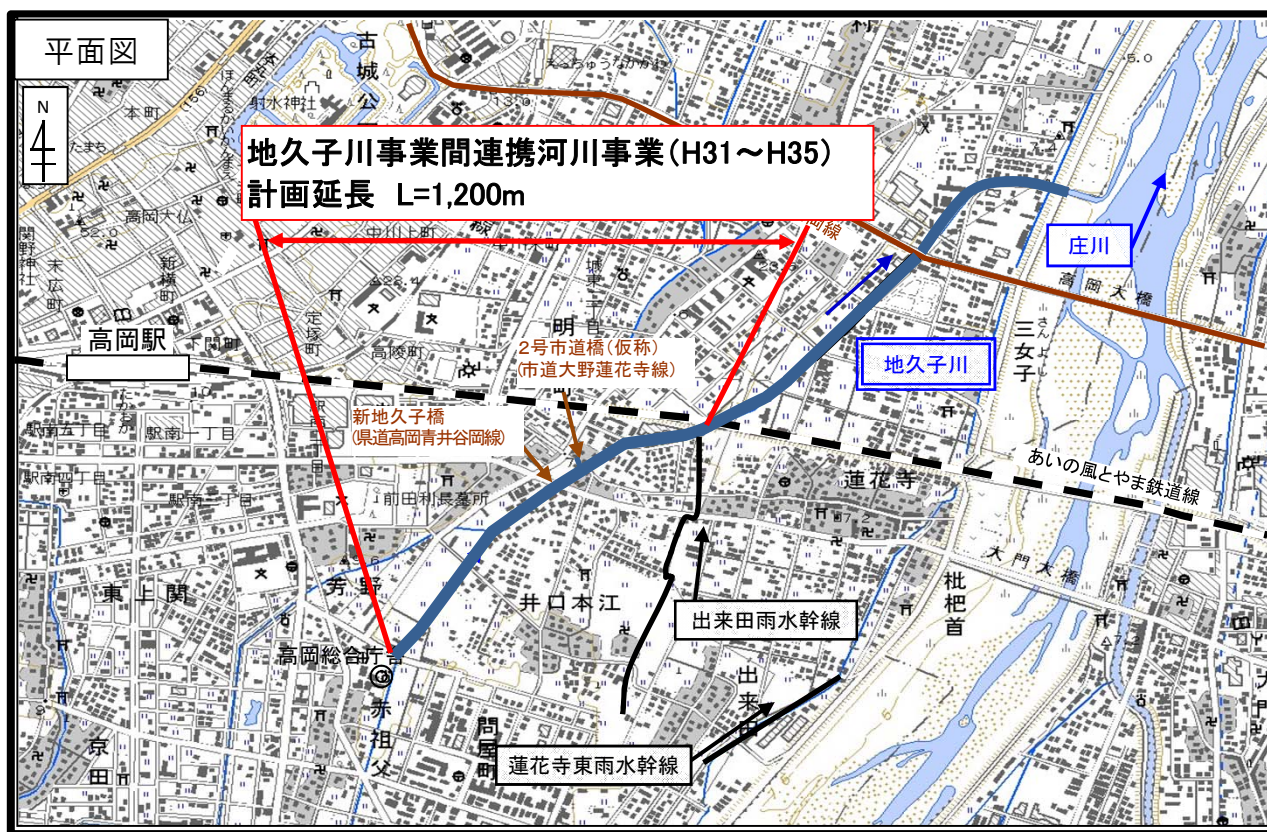
(一)塚間川事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	地久子川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	富山県																
実施箇所	富山県高岡市																							
主な事業 の諸元	築堤工、護岸工、橋梁等																							
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																				
総事業費 (億円)	15																							
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・平成10年(浸水戸数:12戸)及び平成24年(浸水戸数:71戸)に浸水被害が発生。 <達成すべき目標> 護岸整備等を集中的に実施し、治水安全度向上を図る。																							
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する																							
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:1,513戸 年平均浸水軽減面積:9ha																							
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)		529	平成30年度 C:総費用(億円)		49	B/C	10.8	B-C	480	EIRR (%)													
感度分析	<table><thead><tr><th></th><th colspan="2">全体事業(B/C)</th></tr></thead><tbody><tr><td>残事業費(+10%~-10%)</td><td>10.5</td><td>~ 11.2</td></tr><tr><td>残工期(+10%~-10%)</td><td>10.6</td><td>~ 11.0</td></tr><tr><td>資産(-10%~+10%)</td><td>9.7</td><td>~ 11.9</td></tr></tbody></table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.5	~ 11.2	残工期(+10%~-10%)	10.6	~ 11.0	資産(-10%~+10%)	9.7	~ 11.9
	全体事業(B/C)																							
残事業費(+10%~-10%)	10.5	~ 11.2																						
残工期(+10%~-10%)	10.6	~ 11.0																						
資産(-10%~+10%)	9.7	~ 11.9																						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、1/50規模の洪水を安全に流下させることができる。																							
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年度に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、重要な事業であるため効果を早期発現するよう意見をいただいている。																							

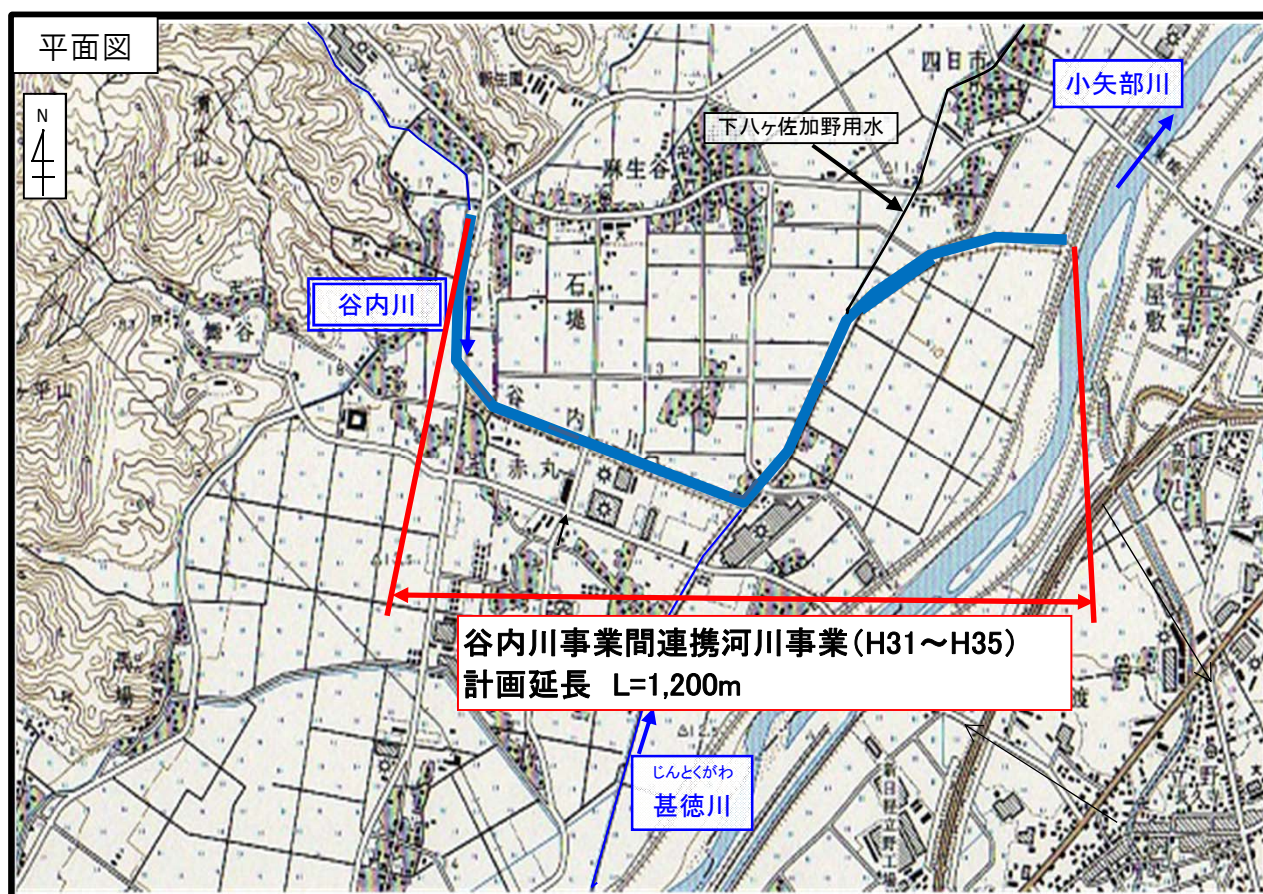
地久子川事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	谷内川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	富山県				
実施箇所	富山県高岡市												
主な事業 の諸元	取水堰、築堤工、護岸工等												
事業期間	事業採択		2019年度		完了		2023年度						
総事業費 (億円)	13												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・平成10年(浸水戸数:36戸)及び平成24年(浸水戸数:15戸)に浸水被害が発生。 <達成すべき目標> 護岸整備等を集中的に実施し、治水安全度向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:330戸 年平均浸水軽減面積:198ha												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度										
	B:総便益 (億円)		457		C:総費用(億円)		37	B/C	12.4	B-C	420	EIRR (%)	
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 11.9 ~ 12.9 残工期(+10%~-10%) 12.1 ~ 12.7 資産(-10%~+10%) 11.1 ~ 13.6												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、1/50規模の洪水を安全に流下させることができる。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年度に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、重要な事業であるため効果を早期発現するよう意見をいただいている。												

谷内川事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	動橋川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	石川県															
実施箇所	石川県加賀市																							
主な事業の 諸元	河道掘削工、旧橋撤去工																							
事業期間	事業採択		2019年度		完了		2020年度																	
総事業費 (億円)	5.9																							
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・動橋川は、家屋の密集地を貫流しており、平成10年9月の台風7号に伴う洪水では、堤防の破堤により床上浸水40戸、床下浸水119戸の被害が生じている。 ・そのため、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <達成すべき目標> ・流下能力不足区間を整備し、10年に1度の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。																							
便益の主な 根拠	浸水軽減戸数：855戸 浸水軽減面積：252ha																							
事業全体の 投資効率性	基準年度			平成30年度																				
	B:総便益 (億円)		300	C:総費用(億円)			107	B/C	2.8	B-C	193	EIRR (%)	12.7%											
感度分析	<table><thead><tr><th></th><th colspan="2">全体事業(B/C)</th></tr></thead><tbody><tr><td>残事業費(+10%~-10%)</td><td>2.8</td><td>~ 2.8</td></tr><tr><td>残工期(+10%~-10%)</td><td>2.8</td><td>~ 2.8</td></tr><tr><td>資産(-10%~+10%)</td><td>2.6</td><td>~ 3.0</td></tr></tbody></table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 2.8	残工期(+10%~-10%)	2.8	~ 2.8	資産(-10%~+10%)	2.6	~ 3.0
	全体事業(B/C)																							
残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 2.8																						
残工期(+10%~-10%)	2.8	~ 2.8																						
資産(-10%~+10%)	2.6	~ 3.0																						
事業の効果 等	・10年に1度の洪水に対して、浸水被害を解消する。																							
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成31年3月 学識者等、第三者からの意見徴収済み																							

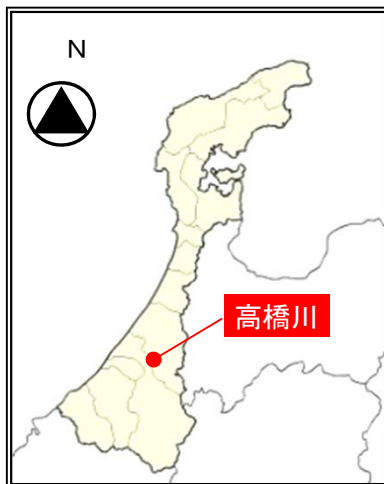
動橋川事業間連携河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	高橋川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	石川県																		
実施箇所	石川県金沢市、野々市市																									
主な事業の 諸元	河道掘削工 等																									
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2019年度																						
総事業費 (億円)	0.40																									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・高橋川は、家屋の密集地を貫流しており、平成10年9月の台風7号に伴う洪水では、堤防の破堤により床上浸水9戸、床下浸水46戸の被害が生じている。 ・そのため、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <達成すべき目標> ・流下能力不足区間を整備し、10年に1度の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。																									
便益の主な 根拠	浸水軽減戸数:2,034戸 浸水軽減面積:35ha																									
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成30年度																							
	B:総便益 (億円)	3,002	C:総費用(億円)	309	B/C	9.7	B-C	2,693	EIRR(%)	46.0%																
感度分析	<table><thead><tr><th></th><th colspan="3">全体事業(B/C)</th></tr></thead><tbody><tr><td>残事業費(+10%~-10%)</td><td>9.6</td><td>~</td><td>9.8</td></tr><tr><td>残工期(+10%~-10%)</td><td>9.6</td><td>~</td><td>9.8</td></tr><tr><td>資産(-10%~+10%)</td><td>9.1</td><td>~</td><td>10.3</td></tr></tbody></table>											全体事業(B/C)			残事業費(+10%~-10%)	9.6	~	9.8	残工期(+10%~-10%)	9.6	~	9.8	資産(-10%~+10%)	9.1	~	10.3
	全体事業(B/C)																									
残事業費(+10%~-10%)	9.6	~	9.8																							
残工期(+10%~-10%)	9.6	~	9.8																							
資産(-10%~+10%)	9.1	~	10.3																							
事業の効果 等	・10年に1度の洪水に対して、浸水被害を解消する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成31年3月 学識者等、第三者からの意見徴収済み																									

高橋川事業間連携河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	金草川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	岐阜県					
実施箇所	岐阜県養老郡養老町													
主な事業 の諸元	堤防天端舗装													
事業期間	事業採択		2019年度		完了		2020年度							
総事業費 (億円)	0.40													
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> 当該地域は、本川牧田川の合流部付近に位置し、洪水時に越水する危険性が高い。 このことから、堤防決壊の防止および決壊までの時間の引き延ばしが必要である。 <達成すべき目標> 国管理河川である一級河川木曽川水系牧田川の緊急対策事業と連携して堤防天端舗装を実施することにより、堤防決壊時の死亡リスクを軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。													
	便益の主 な根拠													
	浸水被害軽減戸数：774戸 浸水被害軽減面積：685.8ha													
	事業全体 の投資効 率性													
基準年度			2014年度											
B:総便益 (億円)		825		C:総費用(億円)		219		B/C	3.8		B-C	606	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)													
	残事業費(+10%~-10%)		3.5		~		4.1							
	残工期(+10%~-10%)		3.8		~		3.8							
	資産(-10%~+10%)		3.4		~		4.2							
事業の効 果等	国管理河川である一級河川木曽川水系牧田川の河道掘削と連携して堤防天端舗装を実施することにより、越水等が発生した場合でも決壊までの時間を引き延ばし、住民の避難までの時間を稼ぐ。													
その他	2015年2月の第14回岐阜県河川整備計画検討委員会において、学識経験者の意見を聴取済。													

金草川事業関連携河川事業 位置図

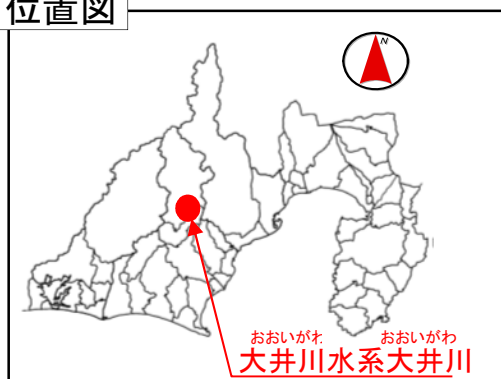


＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	大井川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	静岡県					
実施箇所	静岡県榛原郡川根本町													
主な事業 の諸元	掘削、築堤、堤防嵩上げ													
事業期間	事業採択		2019年度		完了		2020年度							
総事業費 (億円)	5.5													
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・県管理の大井川中流域の上流には洪水調節機能を有する国土交通省管理の長島ダムがある。 ・下流の県管理区間の流下能力が低いことから長島ダムは暫定操作を行っており、大規模な洪水の際には、洪水調節機能を十分発揮できない可能性がある。 ・長島ダムの運用を開始した平成14年以降も、平成15年8月(1戸)や平成23年8月(36戸)などたびたび家屋浸水被害が発生している。 ＜達成すべき目標＞ ・掘削・築堤を施工して、長島ダムの操作ルールの改善に資する流下能力の向上を図る。 ＜施策体系上の位置付け＞ ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。													
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:112戸 年平均浸水軽減面積: 72ha													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2018年度											
	B:総便益 (億円)		510		C:総費用(億円)		208		B/C	2.5	B-C	302	EIRR (%)	-
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		2.2		全体事業(B/C)		2.2		~	2.7				
	残工期(+10%~-10%)		2.2				2.2		~	2.5				
	資産(-10%~+10%)		2.2				2.2		~	2.8				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、県管理区間の流下能力の向上に伴い長島ダムの操作ルールの改善に資する。													
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成31年2月に学識者等で構成する流域委員会を開催し、事業実施が相当との意見を得ている。													

大井川事業間連携河川事業 位置図

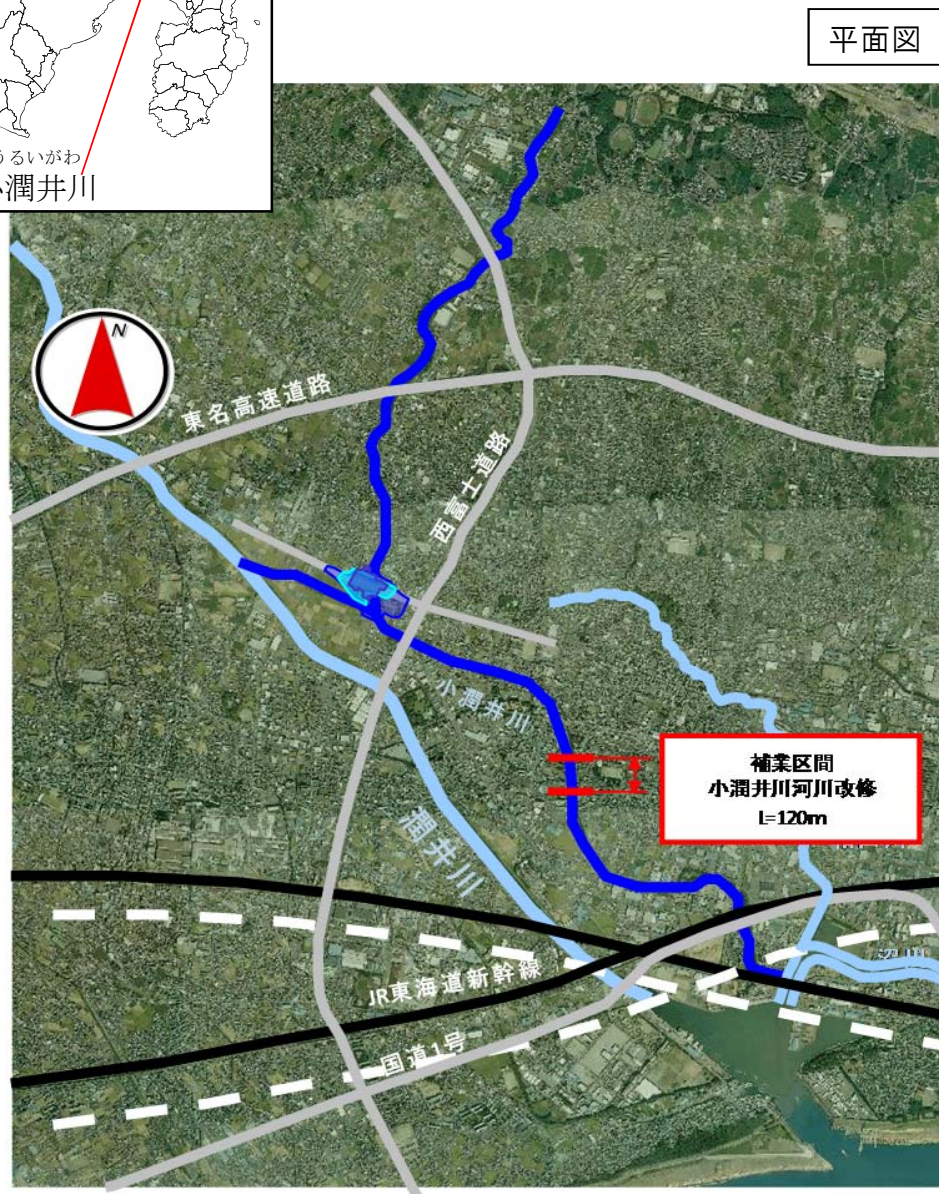
位置図



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	小潤井川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	静岡県					
実施箇所	静岡県富士市													
主な事業 の諸元	橋梁工、掘削工、護岸工													
事業期間	事業採択		2019年度		完了		2022年度							
総事業費 (億円)	11													
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・小潤井川は、沿川に家屋が立ち並ぶ市街地を流下する河川である。 ・河道が狭小であることから、現況流下能力が非常に低い。 ・流域の市街化の進展による流出増や地形的な要因による内水被害が頻発している。 ・平成15年7月洪水では床上2戸、床下31戸の浸水被害が発生しており、甚大な被害の発生が予想される。 ＜達成すべき目標＞ ・橋梁架け替え、掘削、護岸を施工して流下能力の向上を図るとともに、下水道事業と連携した早急な内水対策を進める。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。													
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：151戸 年平均浸水被害軽減面積：0.1ha													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2017年度											
	B:総便益 (億円)		262		C:総費用(億円)		27		B/C	9.7	B-C	235	EIRR (%)	-
感度分析	残事業費(+10%～-10%)		8.9 ～ 10.7		残工期(+10%～-10%)		9.7 ～ 10.1		資産(-10%～+10%)		8.7 ～ 10.6			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、上流部の水位低下に寄与し、浸水区域での内水被害の軽減を図る。													
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成29年12月に学識者等による第三者から構成される事業評価監視委員会を開催し、事業を継続するのが相当との回答を得ている。													

小潤井川事業間連携河川事業 位置図



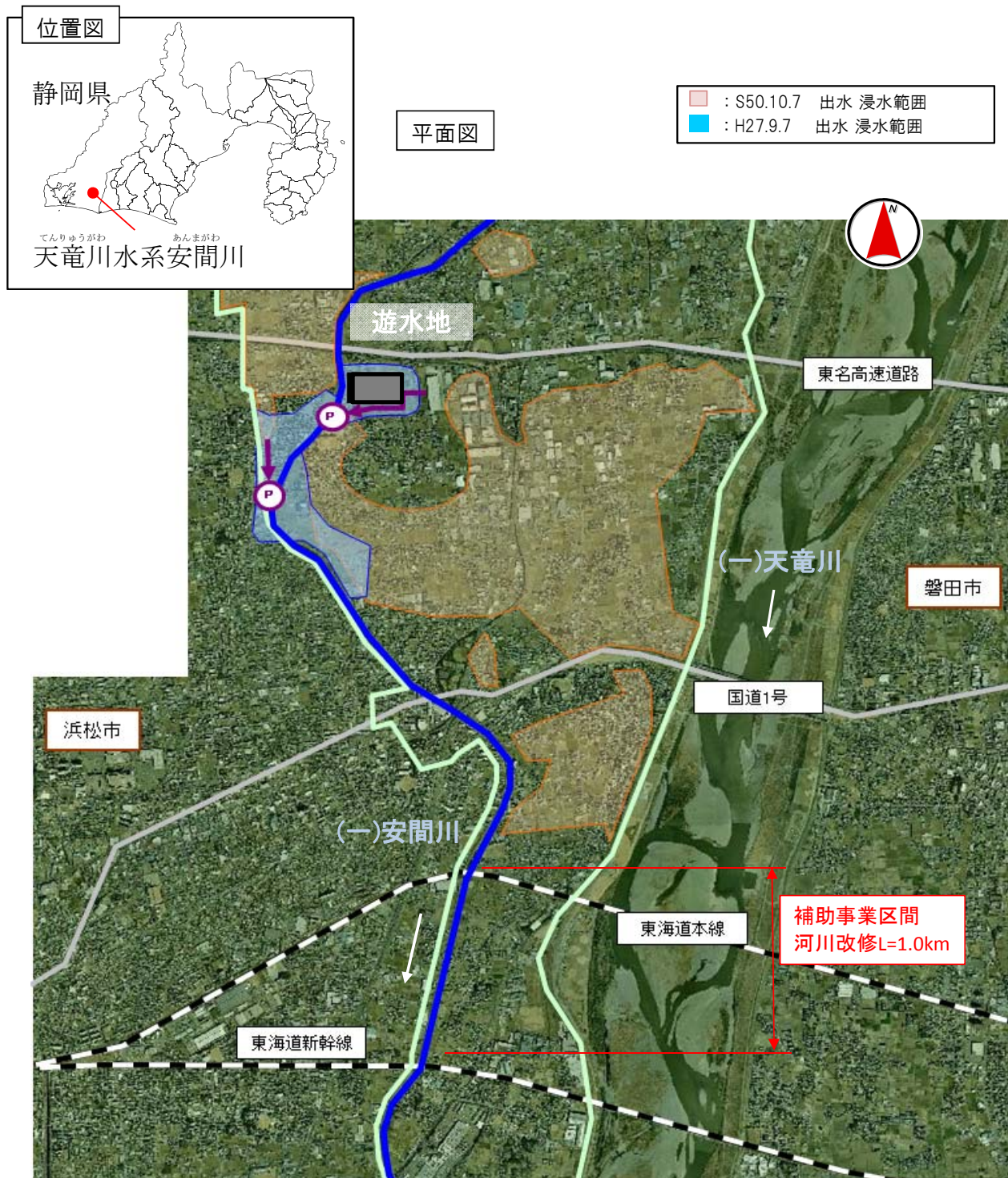
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	太田川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	静岡県				
実施箇所	静岡県磐田市・袋井市											
主な事業 の諸元	河道掘削 等											
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2022年度								
総事業費 (億円)	8.2											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・太田川は、河道が狭小であることから、現況流下能力が非常に低い。 ・流域の市街化の進展による流出増や地形的な要因による内水被害が頻発している。 ・平成16年11月豪雨による出水では、浸水面積804ha、床上浸水97戸、床下浸水341戸の甚大な被害が生じた。 ・特に、支川の小笠沢川流域では、内水被害が頻発しており、平成16年11月豪雨による出水で、床上浸水4戸、床下浸水75戸の被害が生じた。											
	<達成すべき目標> ・河道掘削を施工して流下能力の向上を図るとともに、下水道事業と連携した早急な内水対策を進める。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。											
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数：4503戸 浸水被害軽減面積：505ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)		2091	C:総費用(億円)		49	B/C	43.0	B-C	2043	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)											
	残事業費(+10%~-10%)		39.6 ~ 47.1									
	残工期(+10%~-10%)		37.9 ~ 46.1									
	資産(-10%~+10%)		38.7 ~ 47.3									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、上流部の水位低下に寄与し、浸水区域での内水被害の軽減を図る。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年10月に学識者等による第三者から構成される事業評価監視委員会を開催し、事業を継続するのが相当との回答を得ている。											

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	安間川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	静岡県			
実施箇所	静岡県浜松市										
主な事業 の諸元	掘削工、護岸工										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2022年度							
総事業費 (億円)	8.6										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・安間川沿川は家屋が連片しており、市街地を流下する河川である。 ・河道が狭小であることから、現況流下能力が非常に低い。 ・流域の市街化の進展による流出増や地形的な要因による内水被害が頻発している。 ・平成10年9月洪水では床上21戸、床下107戸、平成16年9月洪水では床下18戸、H27年9月洪水では床上5戸、床下21戸の浸水被害が発生しており、甚大な被害の発生が予想される。										
	<達成すべき目標> ・掘削・護岸を施工して流下能力の向上を図るとともに、下水道事業と連携した早急な内水対策を進める。										
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。										
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 51戸 年平均浸水被害軽減面積: 6.6ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2014年度								
	B:総便益 (億円)	329	C:総費用(億円)		106	B/C	3.1	B-C	223	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%)	2.9	~	3.3							
	残工期(+10%~-10%)	3.1	~	3.2							
	資産(-10%~+10%)	2.8	~	3.4							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、上流部の水位低下に寄与し、浸水区域での内水被害の軽減を図る。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年10月に学識者等による第三者から構成される事業評価監視委員会を開催し、事業を継続するのが相当との回答を得ている。										

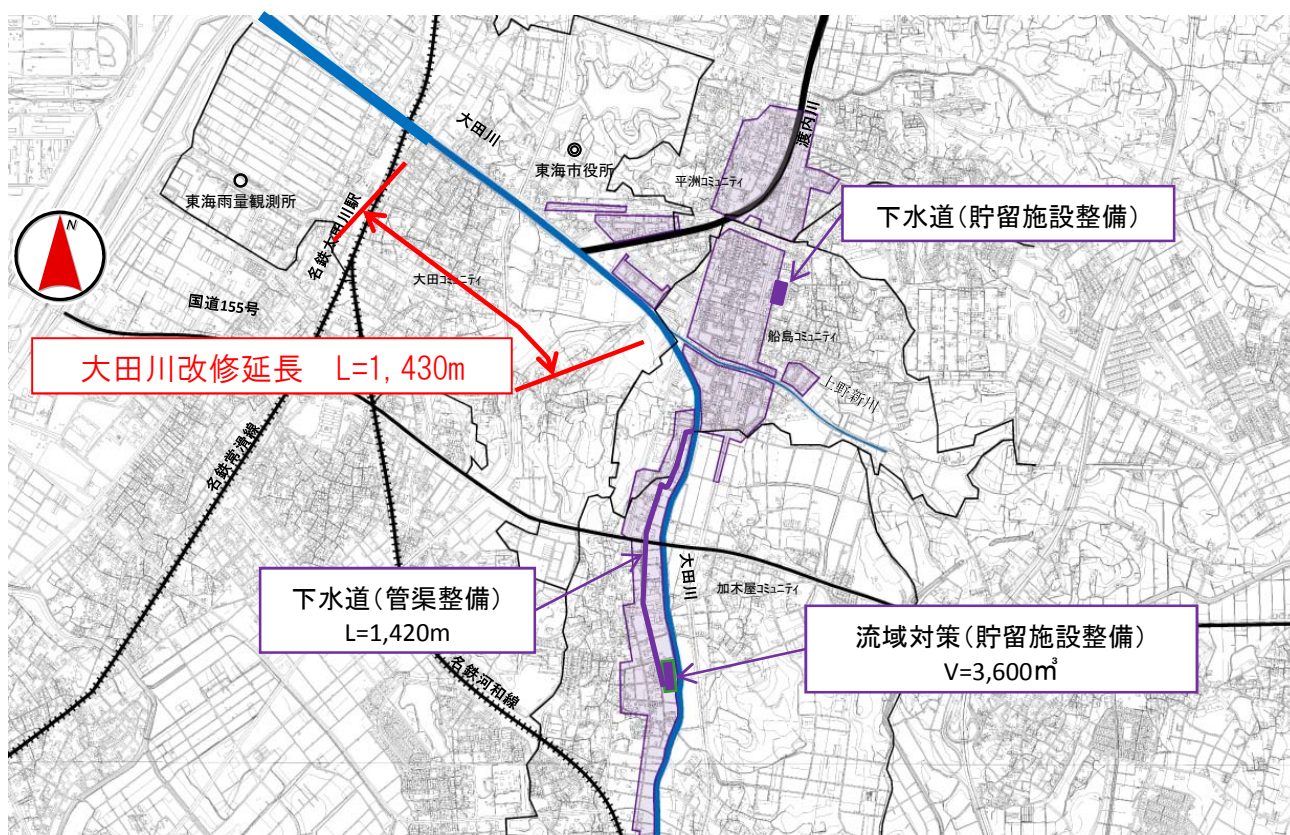
安間川事業間連携河川事業 位置図



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	大田川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	愛知県															
実施箇所	愛知県東海市																						
主な事業 の諸元	河道掘削工、護岸補強工、護岸工等																						
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																			
総事業費 (億円)	22																						
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・大田川は東海市の市街地を流れ、平成21年10月台風18号により浸水被害等が発生。 ・平成21年10月台風18号では、床上浸水25戸、床下浸水127戸の浸水被害が発生している。 ＜達成すべき目標＞ 河道掘削・護岸工を施工して流下能力の向上を図り、平成21年10月台風18号の降雨に対して、浸水被害を軽減を図る。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																						
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：98戸 年平均浸水軽減面積：19ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2015年度																				
	B:総便益 (億円)	173	C:総費用(億円)		45	B/C	3.8	B-C	128	EIRR (%)	—												
感度分析	<table><thead><tr><th></th><th colspan="2">全体事業(B／C)</th></tr></thead><tbody><tr><td>残事業費(+10%～-10%)</td><td>3.6</td><td>～ 4.1</td></tr><tr><td>残工期(+10%～-10%)</td><td>3.8</td><td>～ 3.8</td></tr><tr><td>資産(-10%～+10%)</td><td>3.5</td><td>～ 4.2</td></tr></tbody></table>												全体事業(B／C)		残事業費(+10%～-10%)	3.6	～ 4.1	残工期(+10%～-10%)	3.8	～ 3.8	資産(-10%～+10%)	3.5	～ 4.2
	全体事業(B／C)																						
残事業費(+10%～-10%)	3.6	～ 4.1																					
残工期(+10%～-10%)	3.8	～ 3.8																					
資産(-10%～+10%)	3.5	～ 4.2																					
事業の効 果等	・下水事業と連携して河道整備を実施することにより、平成21年10月台風18号の降雨に対して、浸水被害を軽減することができる。																						
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成27年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業継続の了承を得ている。																						

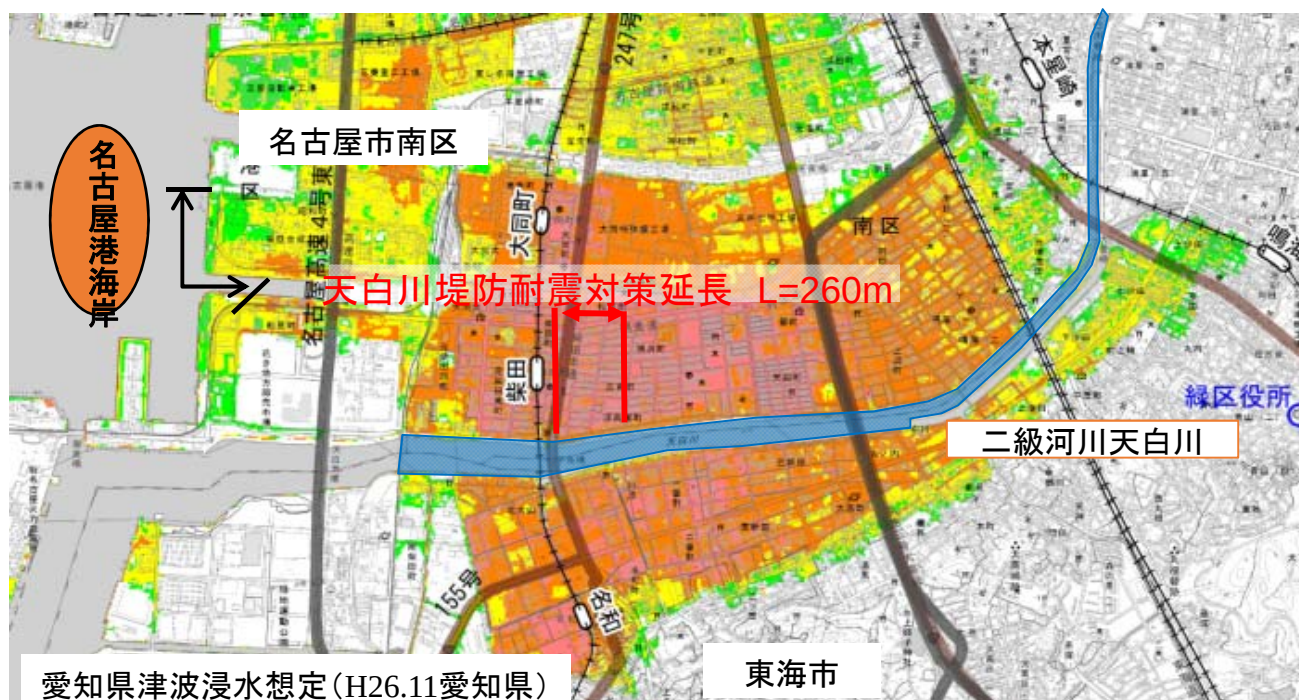
大田川事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	天白川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	愛知県					
実施箇所	愛知県名古屋南区													
主な事業 の諸元	堤防耐震													
事業期間	事業採択		2019年度		完了		2020年度							
総事業費 (億円)	5.8													
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・大規模な地震時には河川堤防の液状化現象により堤防が沈下する。 ・堤内地は住宅密集地であることから、堤防沈下により甚大な被害が予想される。 ・液状化層の厚い一連区間の整備が進み、事業着手の目処が立っている。 ・これまでの液状化対策を最大限発現させ、浸水被害の軽減を図るために必要である。													
	<達成すべき目標> ・天白川の耐震対策区間の内、堤防沈下量の大きい一連区間を完成し、津波浸水被害の軽減を図る。													
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：103戸 年平均浸水軽減面積：21ha													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2014年度											
	B:総便益 (億円)		660		C:総費用(億円)		74		B/C	8.9	B-C	585	EIRR (%)	—
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		8.3		全体事業(B/C)		8.3		~	9.5				
	残工期(+10%~-10%)		8.9				8.9		~	9.2				
	資産(-10%~+10%)		8.0				8.0		~	9.7				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、南海トラフ地震で想定される津波から7,326haの浸水被害を防止する。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年9月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業継続の了承を得ている。													

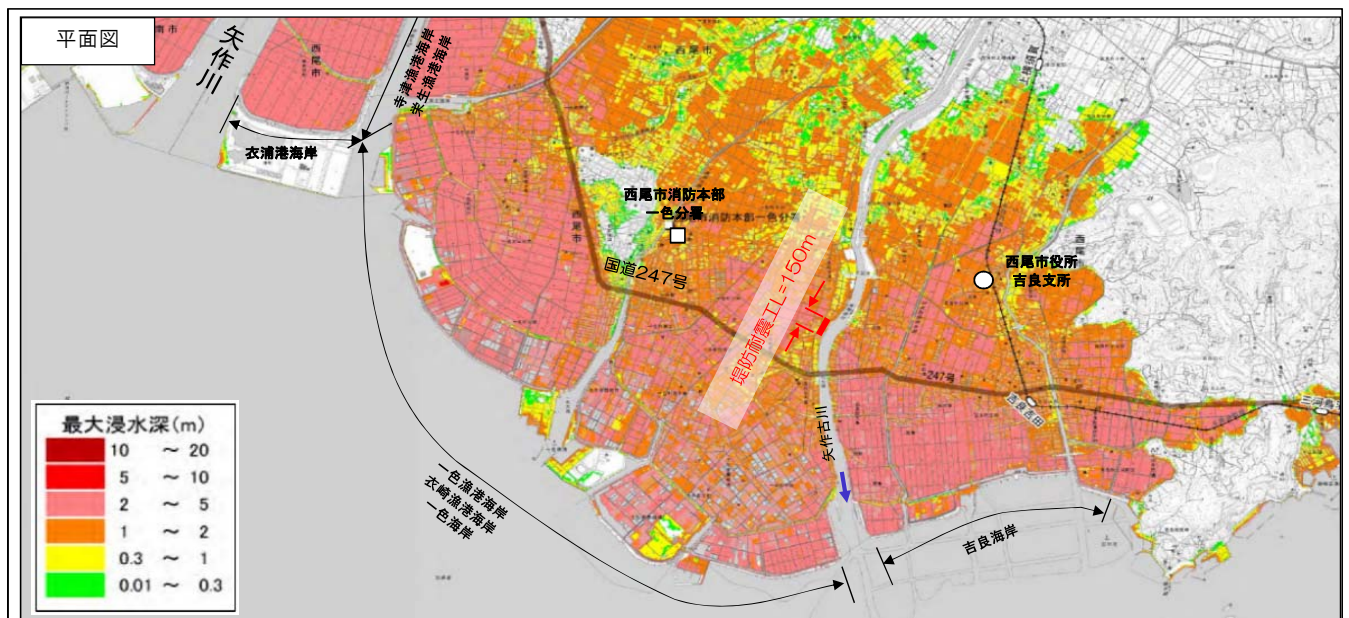
天白川事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	矢作古川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	愛知県			
実施箇所	愛知県西尾市										
主な事業 の諸元	堤防耐震										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2019年度							
総事業費 (億円)	4.0										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・大規模な地震時には河川堤防の液状化現象により堤防が沈下する。 ・堤内地は海拔ゼロメートルの低平地であることから、津波浸水による甚大な被害が予想される。 ・液状化層の厚い一連区間の整備が進み、事業着手の目処が立っている。 ・これまでの液状化対策を最大限発現させ、津波浸水被害の軽減を図るために必要である。 <達成すべき目標> ・矢作古川の耐震対策区間内、堤防沈下量の大きい一連区間を完成し、津波浸水被害の軽減を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 603戸 年平均浸水軽減面積: 238ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2015年度								
	B:総便益 (億円)	1,319	C:総費用(億円)		337	B/C	3.9	B-C	982	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%)	3.6	~	4.4							
	残工期(+10%~-10%)	3.9	~	3.9							
	資産(-10%~+10%)	3.5	~	4.3							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、										
	①南海トラフ地震で想定される津波から3,682haの浸水被害を防止する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年8月に学識者による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。										

矢作古川事業間連携河川事業 位置図



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	志登茂川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	三重県				
実施箇所	三重県津市											
主な事業 の諸元	堤防嵩上											
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度								
総事業費 (億円)	1.3											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・志登茂川水系志登茂川は、津市内の市街地を流下しており、昭和49年の豪雨で甚大な浸水被害が発生した。 このことから、昭和47年度から河川改修を実施しているが、現在でも下流部において堤防高が不足している区間が存在している。 <達成すべき目標> 志登茂川下流部の堤防高が不足している箇所の嵩上げを行うことで、高潮による浸水被害軽減を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。											
便益の主 な根拠	-											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2015年度									
	B:総便益 (億円)		1,102	C:総費用(億円)		58	B/C	19.2	B-C	1,045	EIRR (%)	—
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		全体事業(B/C)		17.1	~	20.7					
	残工期(+10%~-10%)				18.8	~	19.4					
	資産(-10%~+10%)				17.3	~	21.1					
事業の効 果等	志登茂川下流部の堤防高が不足している箇所の嵩上げを行うことで、高潮による浸水被害軽減を図る。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年に河川整備計画変更に伴い、学識者等による第三者から構成される公共事業評価審査委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。											

志登茂川事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	熊野川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	三重県				
実施箇所	三重県熊野市												
主な事業 の諸元	河道掘削												
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度									
総事業費 (億円)	0.80												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・ 一級河川新宮川水系熊野川は、国内有数の多雨地域に位置することから、度々浸水被害が発生している。特に、平成23年台風第12号においては、熊野川流域において床上浸水129戸、床下浸水163戸と甚大な被害となっており、浸水被害軽減が急務となっている。 <達成すべき目標> 河道掘削を行い流下能力を向上させることで、和気地区における浸水被害軽減を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。												
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:5戸 年平均浸水被害軽減面積:1.6ha												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2017年度										
	B:総便益 (億円)		59		C:総費用(億円)		19	B/C	3.1	B-C	40	EIRR (%)	—
感度分析	全体事業(B/C)												
	残事業費(+10%~-10%)		2.8		~		3.4						
	残工期(+10%~-10%)		3.0		~		3.1						
	資産(-10%~+10%)		2.8		~		3.4						
事業の効 果等	当該事業で河道掘削を行い流下能力を向上させることで、和気地区における浸水被害軽減を図る。												
その他	平成29年3月に学識者等による第三者から構成される三重県河川整備計画流域委員会を開催し、整備計画策定を可とした答申を得ている。												

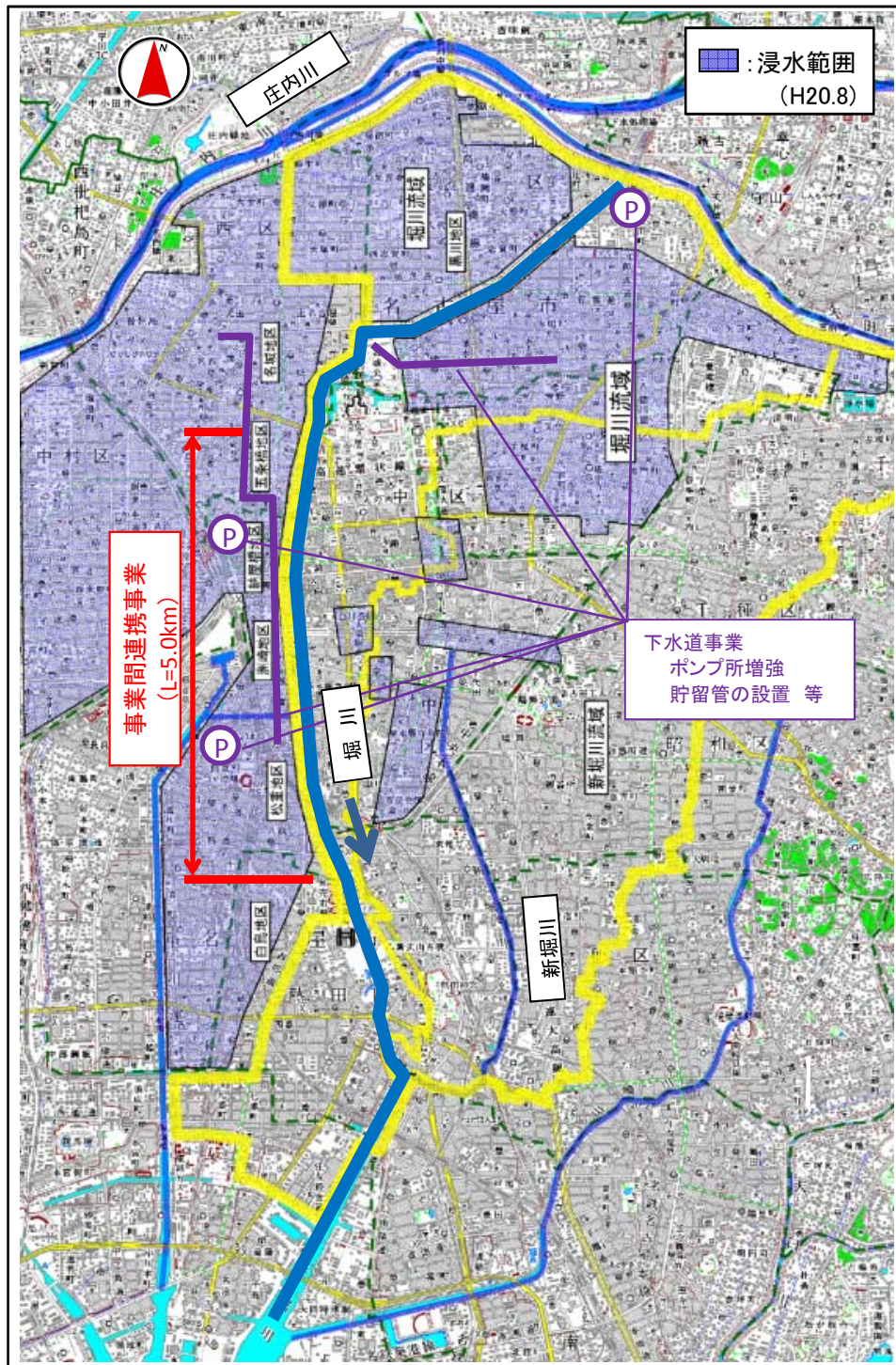
熊野川事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	堀川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	名古屋市					
実施箇所	愛知県名古屋市中区												
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸改修												
事業期間	事業採択		2019年度	完了		2023年度							
総事業費 (億円)	107												
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ - 堀川は名古屋市中心部を流下する河川であり、流下能力不足により内水氾濫が頻発している。 - 平成20年8月豪雨でも市内繁華街を中心に床上浸水156戸、床下浸水1,479戸の浸水被害が発生している。												
	＜達成すべき目標＞ 護岸工及び河道掘削を施工して流下能力の向上を図り、浸水被害の解消を図るとともに、下水道事業と連携することで東海豪雨級の降雨に対しても浸水被害の低減を図る。												
	＜政策体系上の位置付け＞ - 政策目標：水害等災害による被害の軽減 - 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。												
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：46.5戸 年平均浸水被害軽減面積：21.0ha												
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)		2015年度 629		C:総費用(億円)		288	B/C	2.2	B-C	341	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)												
	残事業費(+10%~-10%) 2.0 ~ 2.4												
	残工期(+10%~-10%) 2.1 ~ 2.2												
	資産(-10%~+10%) 2.0 ~ 2.4												
事業の効 果等	・対象降雨に対する流域の浸水を低減するとともに、名古屋駅周辺の地下空間への浸水を解消する。												
その他	平成27年度に学識経験者等による第三者から構成される名古屋市公共事業評価監視委員懇談会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。												

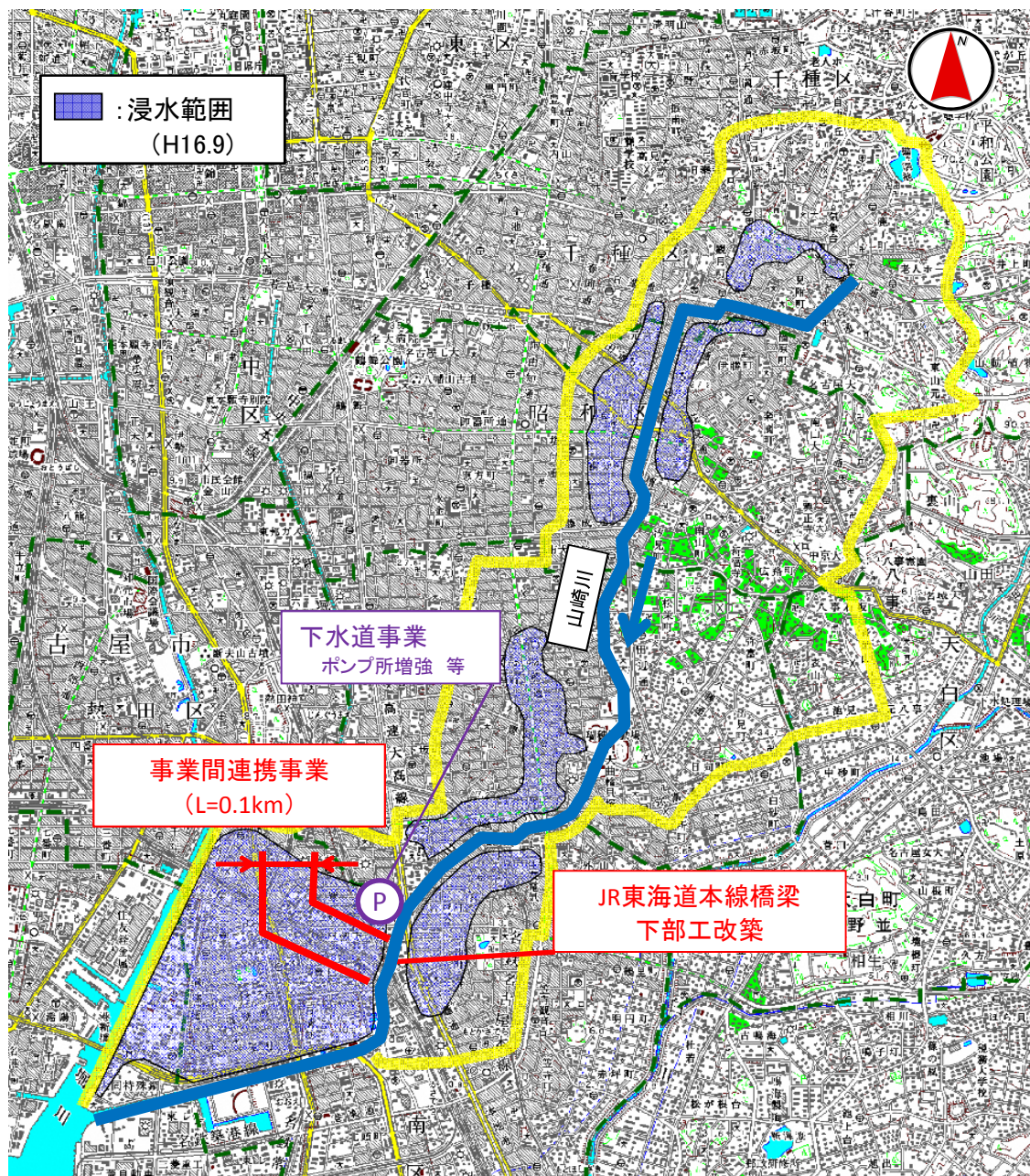
堀川事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	山崎川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	名古屋市											
実施箇所	愛知県名古屋市の																			
主な事業 の諸元	JR橋梁下部工改築、掘削 等																			
事業期間	事業採択		2019年度		完了		2021年度													
総事業費 (億円)	10																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・山崎川は名古屋市中心部を流下する河川であり、当該区間では河道掘削実施のためにJR東海道線橋梁下部工の改築が必要となっている。 ・平成16年9月豪雨でも流域で床上浸水185戸、床下浸水2,441戸の浸水被害が発生している。 <達成すべき目標> JR橋梁下部工の改築後に河道掘削を実施することで流下能力の向上を図り、浸水被害の解消を図るとともに、下水道事業と連携することで東海豪雨級の降雨に対しても浸水被害の低減を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。																			
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:247.5戸 年平均浸水被害軽減面積:77.1ha																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)		2015年度 2,469		2015年度 C:総費用(億円)		202		B/C		12.2		B-C		2,267		EIRR (%)		-	
感度分析	全体事業(B/C)																			
	残事業費(+10%~-10%) 11.2 ~ 13.5																			
	残工期(+10%~-10%) 12.2 ~ 12.3																			
	資産(-10%~+10%) 11.1 ~ 13.3																			
事業の効 果等	・対象降雨に対する流域の浸水を低減する。																			
その他	平成27年度に学識経験者等による第三者から構成される名古屋市公共事業評価監視委員懇談会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																			

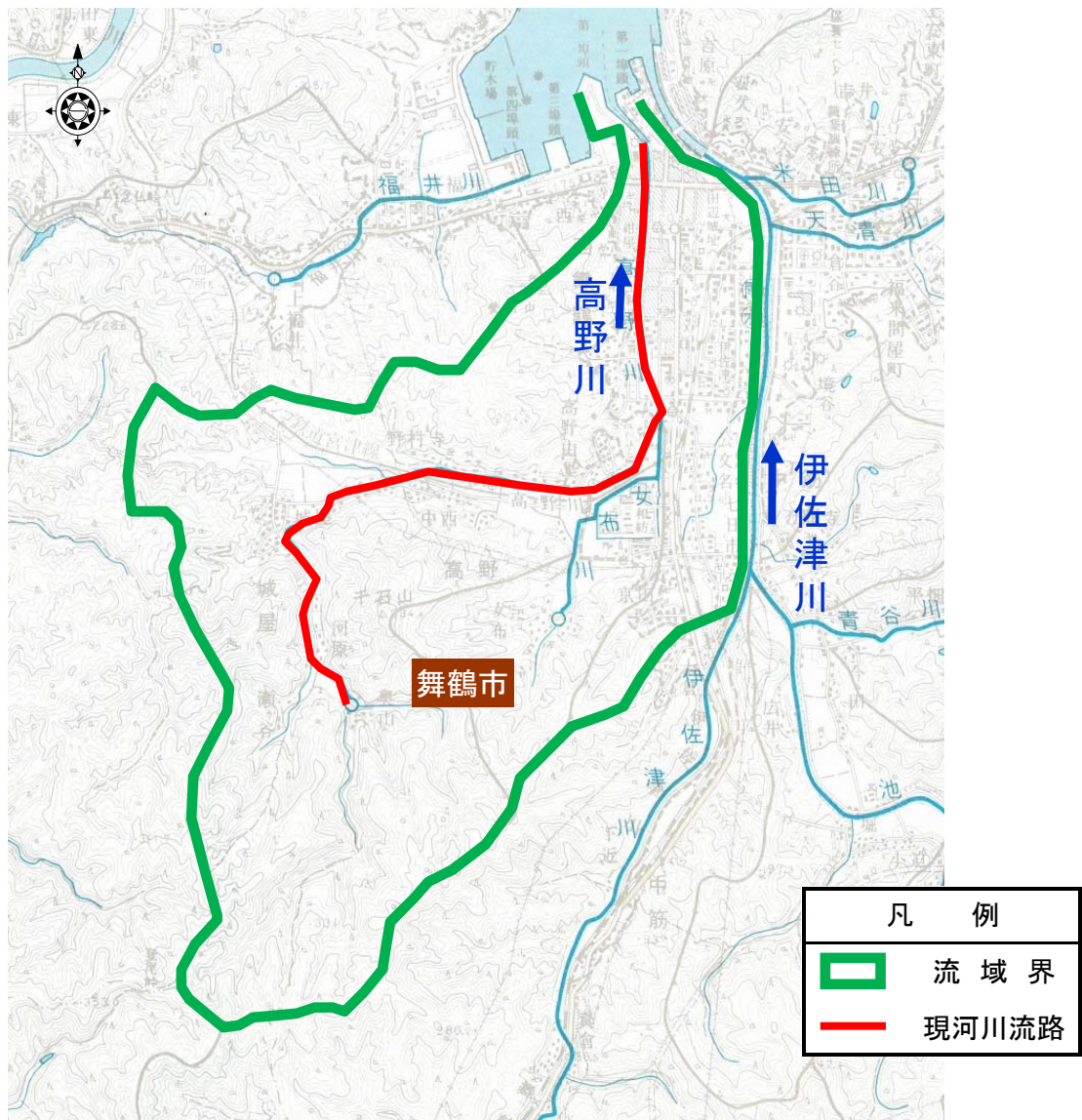
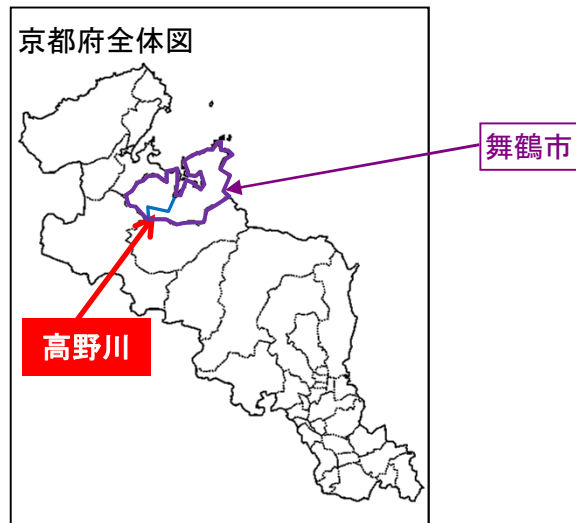
山崎川事業間連携河川事業 位置図



＜新規事業採択時評価＞

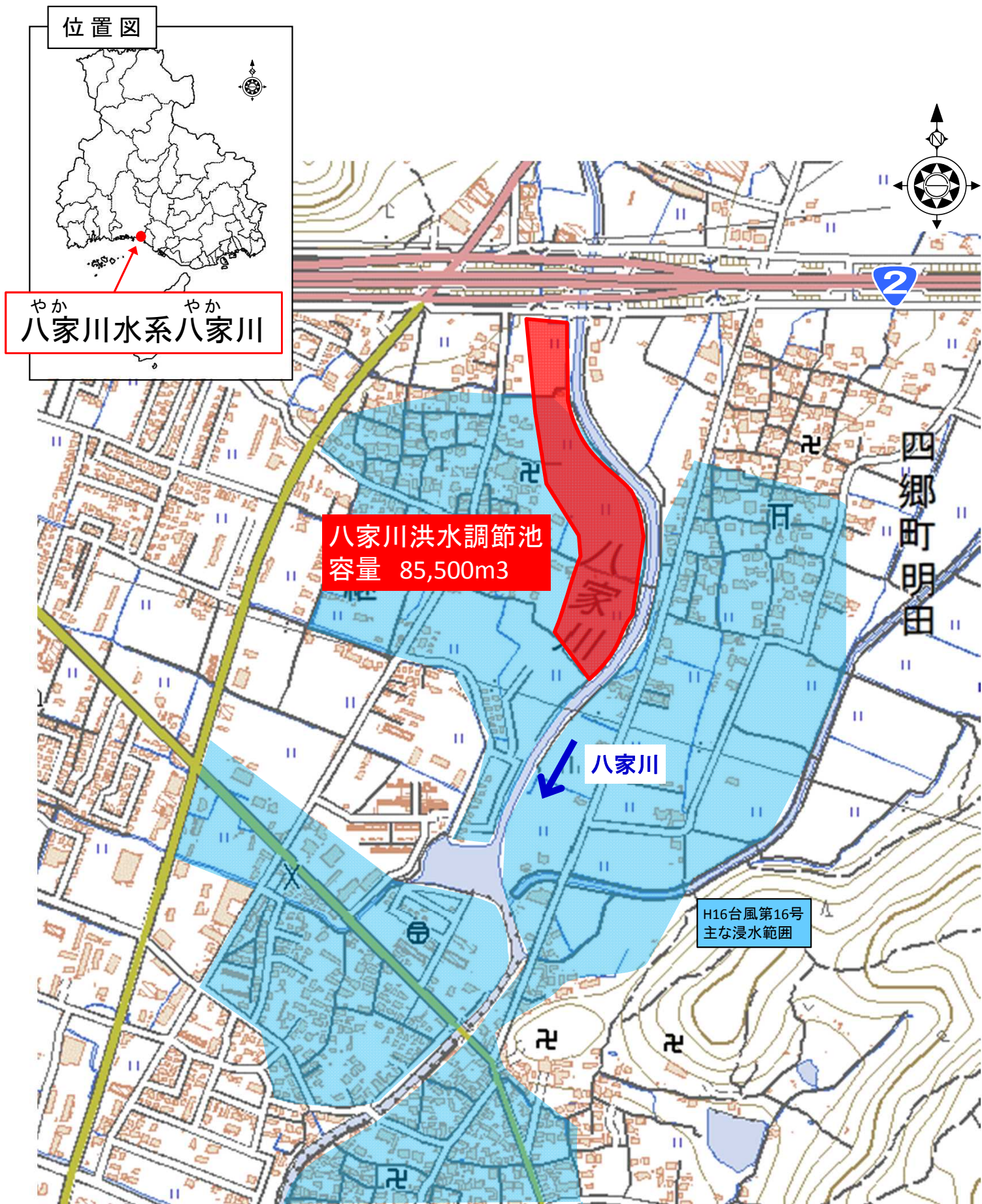
事業名 (箇所名)	高野川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	京都府																											
実施箇所	京都府舞鶴市																																			
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸																																			
事業期間	事業採択		2019年		完了		2024年																													
総事業費 (億円)	28																																			
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・流域の中下流域では、谷底平野・氾濫平野が広がっており、地盤高が低く洪水や高潮による影響が懸念される。 ・流域の浸水被害は、洪水や高潮が堤防を越えることによる越水、高野川から排水路等を通じた市街地への逆流、高野川に雨水が排水できないことによる内水氾濫など、複合的な要因によるものである。 ・平成25年(床上浸水185戸、床下浸水161戸)及び平成29年(床上浸水104戸、床下浸水257戸)と二度に渡り大規模な浸水被害が発生している。 ＜達成すべき目標＞ ・河道掘削・護岸工等を施工して流下能力の向上を図る。 ・平成29年台風21号洪水と同規模の洪水に対して、床上浸水被害を解消。また、下水事業との連携により、床下浸水被害の軽減を図る。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。																																			
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 75戸 年平均浸水軽減面積: 3.7ha																																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)		140		平成30年度 C:総費用(億円)		26		B/C		5.3		B-C		114		EIRR (%)		-																	
感度分析	<table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">全体事業(B/C)</th></tr></thead><tbody><tr><td>残事業費(+10%~-10%)</td><td></td><td>4.8</td><td>~ 5.9</td></tr><tr><td>残工期(+10%~-10%)</td><td></td><td>5.1</td><td>~ 5.4</td></tr><tr><td>資産(-10%~+10%)</td><td></td><td>4.8</td><td>~ 5.8</td></tr></tbody></table>																						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		4.8	~ 5.9	残工期(+10%~-10%)		5.1	~ 5.4	資産(-10%~+10%)		4.8	~ 5.8
		全体事業(B/C)																																		
残事業費(+10%~-10%)		4.8	~ 5.9																																	
残工期(+10%~-10%)		5.1	~ 5.4																																	
資産(-10%~+10%)		4.8	~ 5.8																																	
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、平成29年台風21号洪水と同規模の洪水に対して、床上浸水被害を解消。また、下水事業との連携により、床下浸水被害の軽減。																																			
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成31年1月29日に開催した「第30回由良川水系・二級水系河川整備計画検討委員会」において、「二級河川高野川の緊急事業として、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、概ね適切であり、「新規事業着手」することが妥当」と判断。																																			

位置図：京都府 舞鶴市



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	八家川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	兵庫県			
実施箇所	兵庫県姫路市											
主な事業 の諸元	調節池整備											
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度								
総事業費 (億円)	11											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・姫路市の東部を流れる八家川は、昭和40年台風23号で床上浸水70戸、床下浸水200戸の浸水被害が生じたほか、近年は沿川で住宅開発が進む中で、家屋の浸水被害が発生しており、早急に整備を進める必要がある。 ・八家川流域浸水対策プラン(100mm/h安心プラン)を策定(H29.3.22)し、河川管理者(県)、下水道管理者(姫路市)、地元や民間企業等の参画のもと、住宅地や市街地の浸水被害を軽減する取組(ソフト対策含む)を実施している。 <達成すべき目標> ・戦後最大流量である昭和40年9月台風23号と同規模の降雨で発生する洪水に対して浸水被害を軽減するため、洪水調節池を整備し、早期に治水安全度向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。											
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数: 358戸 浸水被害軽減面積: 28ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成28年度									
	B:総便益 (億円)	29	C:総費用(億円)		15	B/C	1.9	B-C	14	EIRR (%)	-	
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.8 ~ 2.0 残工期(+10%~-10%) 1.9 ~ 1.9 資産(-10%~+10%) 1.7 ~ 2.1											
事業の効 果等	当該事業を実施することによって、姫路市の下水道事業と合わせ、昭和40年台風23号と同規模の降雨で発生する洪水に対して、浸水被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年9月に学識者等の外部委員で構成される公共事業等審査会を開催し、審査を行った結果「新規着手妥当」と判断されている。											



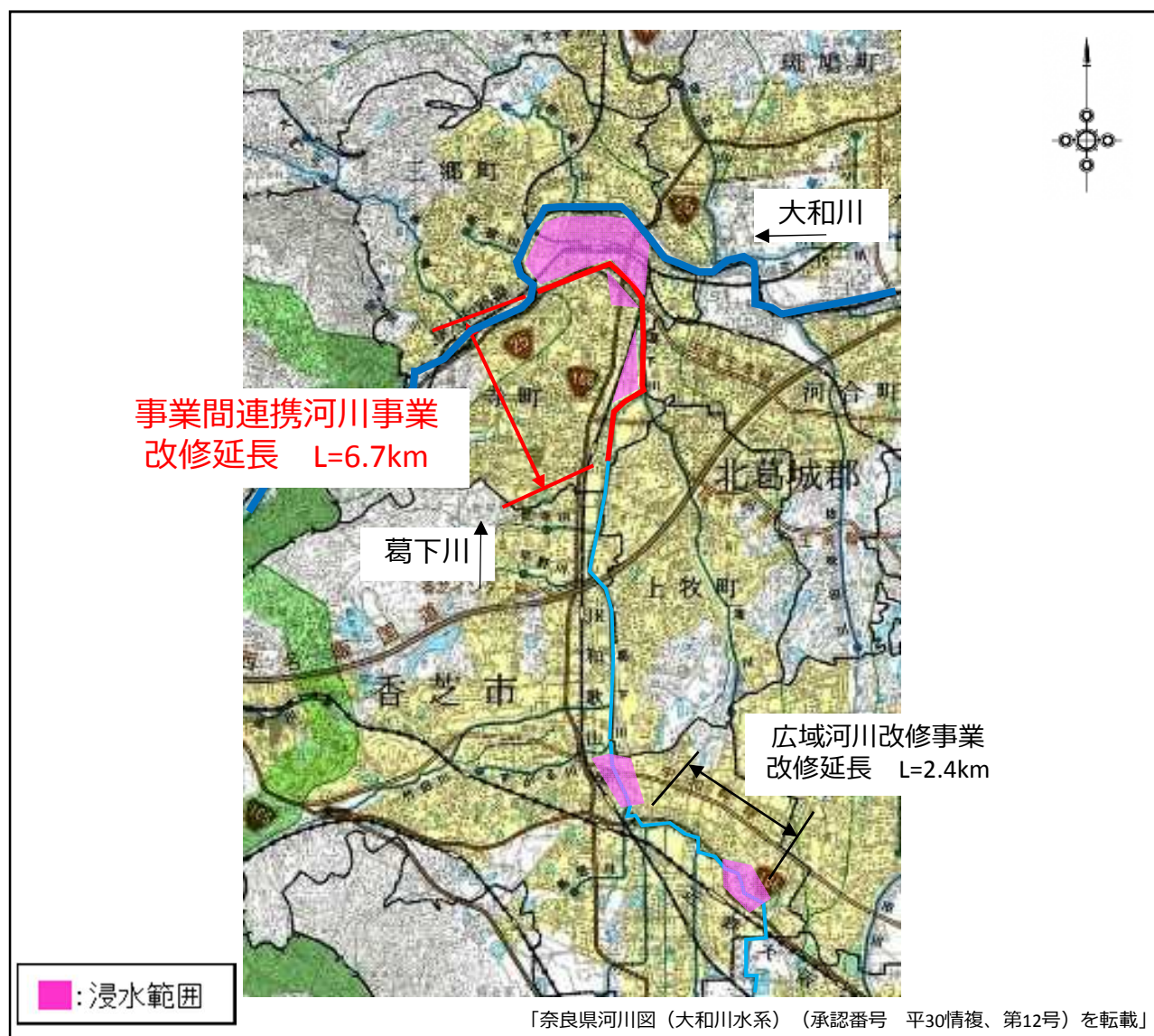
※洪水調節池については概ねの範囲を示している

地図出典: 国土地理院ウェブサイト

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	葛下川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	奈良県			
実施箇所	奈良県北葛城郡王寺町											
主な事業 の諸元	河道掘削											
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度								
総事業費 (億円)	1.1											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・王寺町内の住宅密集地を流下しており、平成29年台風21号による洪水等で甚大な被害が発生している <達成すべき目標> 河道掘削等を集中的に実施し、河積を確保することで、治水安全度の向上を図る。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を解消する。											
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数: 96戸 浸水軽減面積: 21.75ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成27年度									
	B:総便益 (億円)		224	C:総費用(億円)		30	B/C	7.5	B-C	194	EIRR (%)	-
感度分析			全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)		7.1	~	8.0							
	残工期(+10%~-10%)		7.4	~	7.6							
	資産(-10%~+10%)		7.1	~	7.9							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、1/10規模の降雨に対して、浸水被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年12月に学識者等による第三者から構成される河川整備委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。											

葛下川事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	熊野川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	和歌山県			
実施箇所	和歌山県新宮市										
主な事業 の諸元	河道掘削、輪中堤等										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度							
総事業費 (億円)	2.2										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・熊野川は、新宮市北部に位置し、現況流下能力が低く、平成16年8月豪雨により浸水被害等が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水10戸、床下浸水1戸の甚大な被害が発生した。また、近年においても平成23年、26年、27年、29年、30年と連続して浸水被害が起きているため、浸水被害の軽減を早期に図る必要がある。 <達成すべき目標> ・流下能力不足区間を整備し、平成16年8月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:25戸 浸水軽減面積:74ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成29年度								
	B:総便益 (億円)	59	C:総費用(億円)		19	B/C	3.1	B-C	40	EIRR (%)	-
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		全体事業(B/C)								
	残工期(+10%~-10%)		2.8 ~ 3.4								
	資産(-10%~+10%)		3.0 ~ 3.1								
			2.8 ~ 3.4								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、平成16年8月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年6月に和歌山県河川整備審議会河川整備計画部会において、整備計画について妥当である答申を得ている。										

熊野川事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	高知地区(舟入川、国分川、下田川、芥良川)事業 間連携河川事業			担当課	水管理・国土保全局治水課			事業 主体	高知県			
実施箇所	高知県高知市											
主な事業 の諸元	河川堤防の耐震対策											
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度								
総事業費 (億円)	50											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・高知市街地の河川は、浦戸湾に面しており、浦戸湾を遡上してくる津波による被害が予測される。 ・浦戸湾においては、地震時の広域地盤沈降が約2mと大きいこと、また、地震の揺れによる堤防の液状化等により、津波等による被害が発生しやすい。 <達成すべき目標> ・河川堤防の耐震対策を実施し、津波等による高知市街地の被害軽減を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。											
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:102,795戸 浸水軽減面積:602ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成26年度									
	B:総便益 (億円)	4,362	C:総費用(億円)		1,004	B/C	4.3	B-C	3,358	EIRR (%)	—	
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		全体事業(B/C)		3.5	~	5.8					
	残工期(+10%~-10%)				4.2	~	4.5					
	資産(-10%~+10%)				3.9	~	4.8					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人口、資産、都市機能等が集積する、高知市街地の津波による被害が軽減される。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 当事業については、平成29年9月の河川整備計画策定時に了承を得ている。											

高知地区^{ふないれ}（^{こくぶ}舟入川、^{しもだ}国分川、^{けら}下田川、介良川） 事業間連携河川事業位置図



出典地理院地図（電子国土Web）

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	沖端川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	福岡県			
実施箇所	福岡県柳川市										
主な事業 の諸元	築堤、護岸、橋梁の改築										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度							
総事業費 (億円)	6.8										
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・高潮に対する堤防の高さが低く、三明橋などが支障となって、高潮が発生した時には、浸水被害が生じる恐れがある。 ・昭和31年8月(死者:4名、浸水戸数:3,634戸)及び昭和34年9月(死者:19名、浸水戸数:9900戸)など多くの高潮による浸水被害が発生している。 ＜達成すべき目標＞ 築堤・護岸を施工するとともに、支障となっている三明橋の架替を集中的に実施し、高潮に対する安全性の向上を図る。 海岸事業との連携により、効果の早期発現や最大化を図る。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:高潮による被害の軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。										
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:653戸 年平均浸水被害軽減面積:5ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2017年度									
	B:総便益 (億円)	3,407	C:総費用(億円)		291	B/C	11.7	B-C	3,116	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 11.7 ~ 11.8 残工期(+10%~-10%) 11.6 ~ 11.9 資産(-10%~+10%) 10.1 ~ 12.3										
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、昭和34年9月第14号台風と同規模の台風に対して、高潮による浸水被害の解消が図れる。										
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成29年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価検討委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。										

沖端川事業間連携河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	塩塚川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	福岡県			
実施箇所	福岡県柳川市										
主な事業 の諸元	築堤、樋管改築										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度							
総事業費 (億円)	4.8										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・高潮に対する堤防の高さが低く、高潮が発生した時には、浸水被害が生じる恐れがある。 ・昭和31年8月(死者:4名、浸水戸数:3,634戸)及び昭和34年9月(死者:19名、浸水戸数:9900戸)など多くの高潮による浸水被害が発生している。 <達成すべき目標> 築堤・護岸を施工するとともに、番所樋管の改築を集中的に実施し、高潮に対する安全性の向上を図る。 海岸事業との連携により、効果の早期発現や最大化を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:高潮による被害の軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。										
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:307戸 年平均浸水被害軽減面積:167ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2017年度								
	B:総便益 (億円)	1,652	C:総費用(億円)		357	B/C	4.6	B-C	1,295	EIRR (%)	-
感度分析			全体事業(B/C)								
	残事業費(+10%~-10%)	4.6	~	4.7							
	残工期(+10%~-10%)	4.6	~	4.7							
	資産(-10%~+10%)	4.2	~	5.1							
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、昭和34年9月第14号台風と同規模の台風に対して、高潮による浸水被害の解消が図れる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価検討委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。										

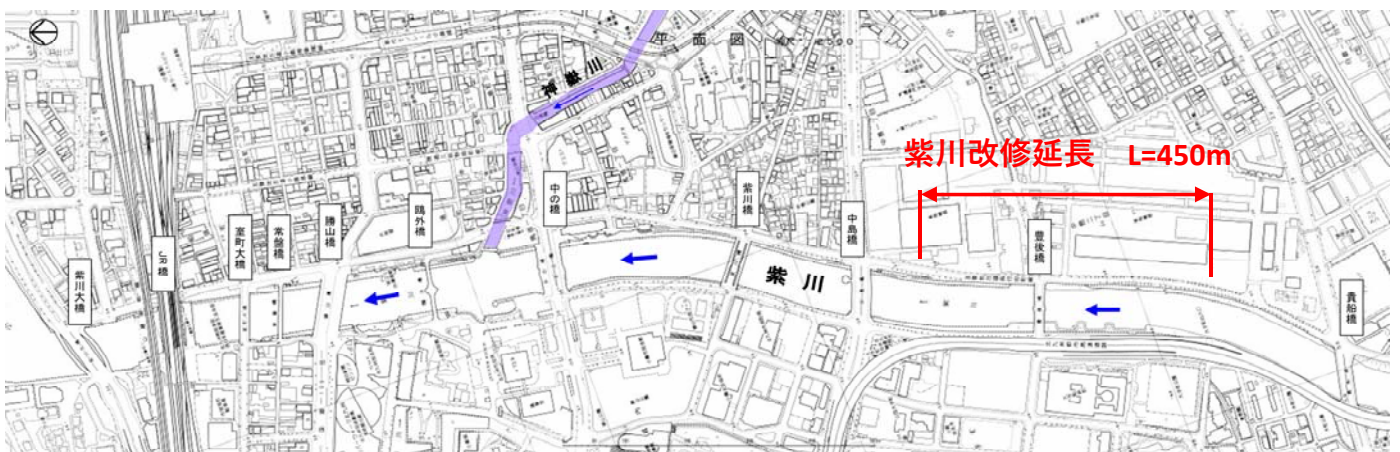
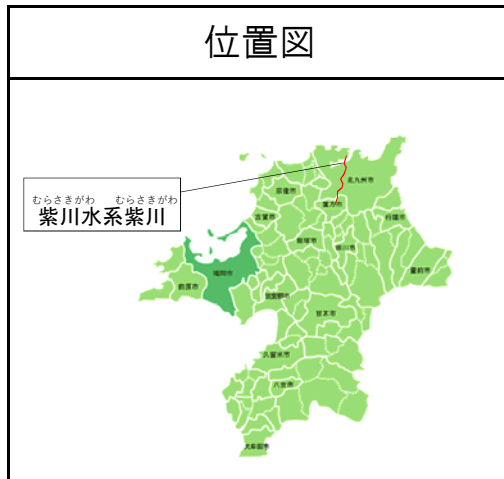
塩塚川事業間連携河川事業位置図



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	紫川事業間連携河川事業			担当課	水管理・国土保全局治水課			事業 主体	北九州市			
実施箇所	福岡県北九州市											
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸工											
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度								
総事業費 (億円)	10											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・神嶽川は、北九州市の中心市街地を流れ、紫川に合流する二級河川であるが、平成21年・22年・25年と豪雨による浸水被害が発生している ・平成21年7月の豪雨で、床上浸水56戸、床下浸水111戸、平成22年7月の豪雨では、床下浸水100戸、平成25年7月の豪雨では床上浸水1戸、床下浸水54戸もの甚大な被害が発生した ・貯留管整備事業(下水道事業)と連携して、河道掘削等の河川整備を早急に進める必要がある											
	＜達成すべき目標＞ ・流下能力不足区間を整備し、平成25年7月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 348戸 年平均浸水軽減面積: 7.6ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2014年度									
	B:総便益 (億円)		1,942	C:総費用(億円)		690	B/C	2.8	B-C	1,252	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 2.8 ~ 2.9 残工期(+10%~-10%) 2.8 ~ 2.8 資産(-10%~+10%) 2.5 ~ 3.1											
事業の効 果等	・H25年7月豪雨と同規模程度の洪水に対して、浸水被害を軽減する。											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成22年の学識者等による事業評価委員会の答申を受け、平成27年の評価委員会で事業を継続とした。											

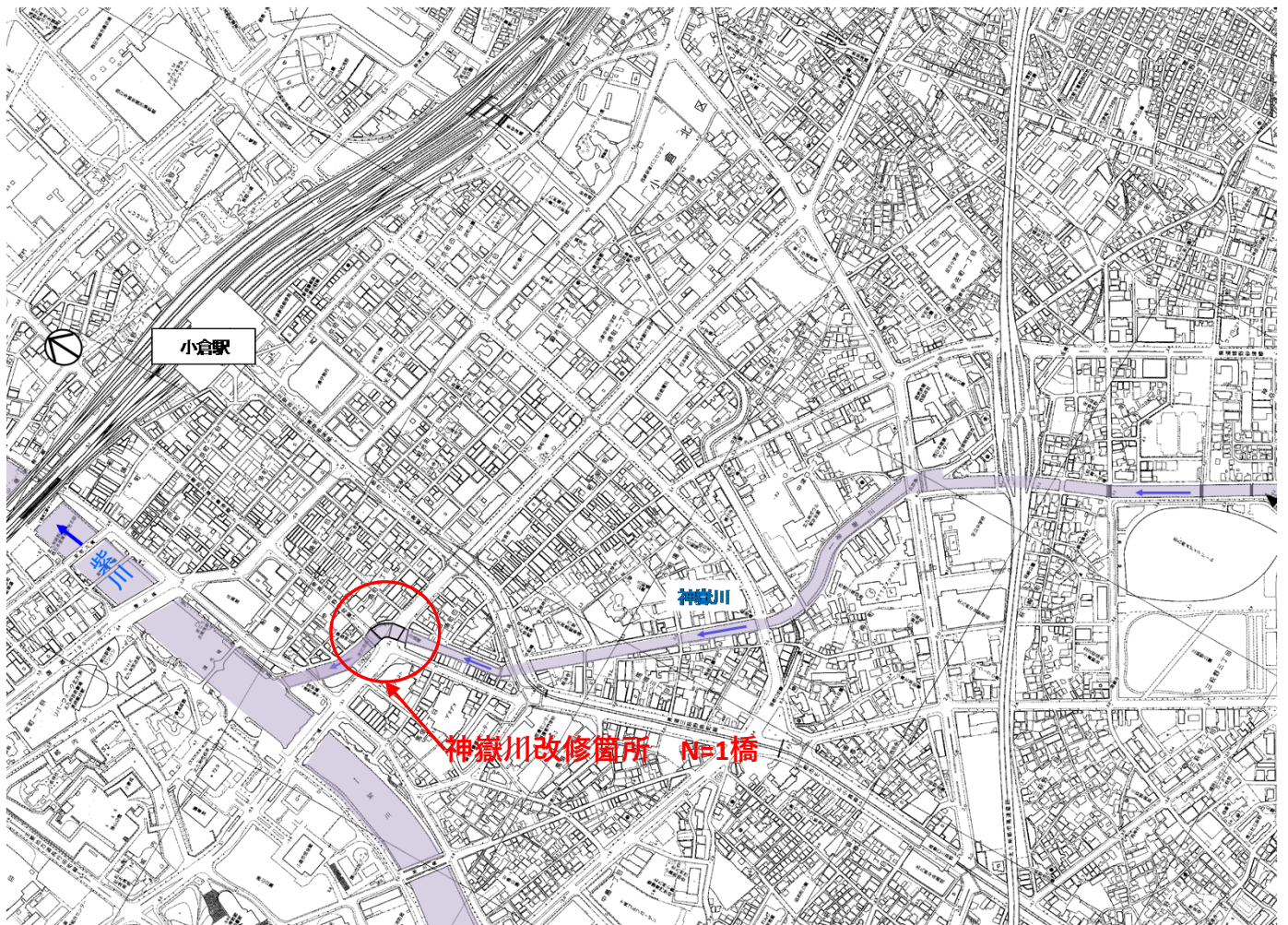
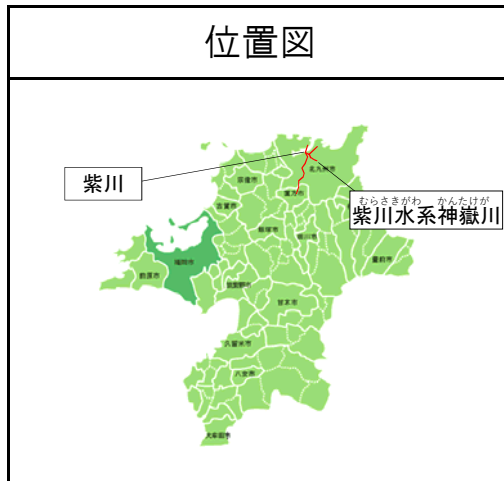
紫川事業間連携河川事業位置図



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	神嶽川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	北九州市			
実施箇所	福岡県北九州市										
主な事業 の諸元	橋梁架替										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度							
総事業費 (億円)	8.8										
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・神嶽川は、北九州市の中心市街地を流れ、紫川に合流する二級河川であるが、平成21年・22年・25年と豪雨による浸水被害が発生している ・平成21年7月の豪雨で、床上浸水56戸、床下浸水111戸、平成22年7月の豪雨では、床下浸水100戸、平成25年7月の豪雨では床上浸水1戸、床下浸水54戸もの甚大な被害が発生した ・雨水管整備事業(下水道事業)と連携して、橋梁架け替えによる河川断面の確保を早急に進める必要がある										
	＜達成すべき目標＞ ・流下能力不足区間を整備し、平成25年7月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する										
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 92戸 年平均浸水軽減面積: 19.4ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2014年度									
	B:総便益 (億円)	2,250	C:総費用(億円)		239	B/C	9.4	B-C	2,011	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 9.2 ~ 9.7 残工期(+10%~-10%) 9.4 ~ 9.4 資産(-10%~+10%) 8.5 ~ 10.3										
事業の効 果等	・H25年7月豪雨と同規模程度の洪水に対して、浸水被害を軽減する。										
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成21年の学識者等による事業評価委員会の答申を受け、平成26年の評価委員会で事業を継続とした。										

神嶽川事業間連携河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	本庄江事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	佐賀県			
実施箇所	佐賀県佐賀市											
主な事業 の諸元	河道掘削、地盤改良等											
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度								
総事業費 (億円)	10											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・嘉瀬川水系本庄江は、佐賀市西部を流下し、嘉瀬川に合流する河川で、現況流下能力が低く、平成2年7月の洪水では、浸水被害等が発生。 ・当該豪雨では、浸水100戸、浸水面積580haの甚大な被害が発生したことから、流下能力が不足している区間について、早急に整備を進める必要がある。 <達成すべき目標> ・流下能力不足区間を整備し、平成2年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。											
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 406戸 年平均浸水軽減面積: 51ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)		2018年度 950	C:総費用(億円)		376	B/C	2.5	B-C	574	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 2.5 ~ 2.6 残工期(+10%~-10%) 2.5 ~ 2.5 資産(-10%~+10%) 2.3 ~ 2.8											
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、河道掘削等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図ることで、浸水被害の軽減を図れる。											
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 平成31年2月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。											

ほん じょう え

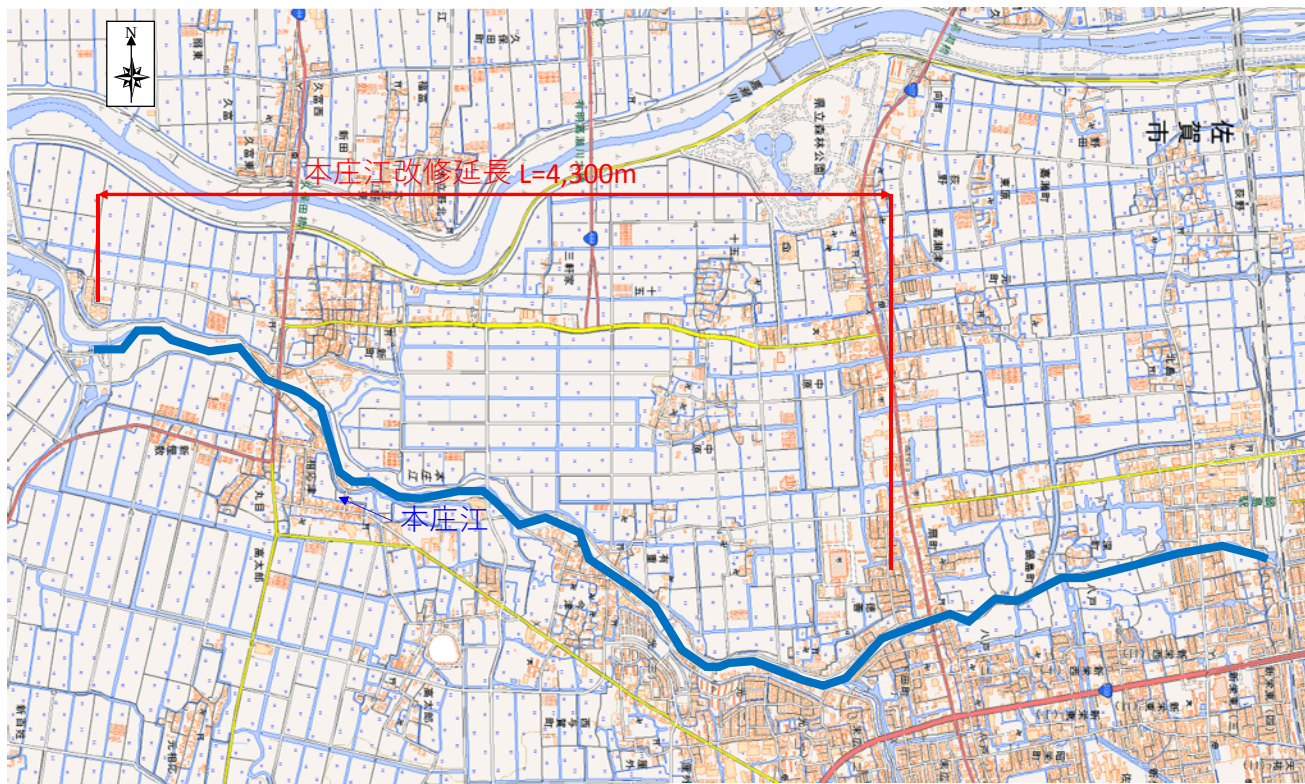
本庄江事業間連携河川事業位置図

位置図

佐賀県



平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	有水川事業間連携河川事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫			事業 主体	宮崎県																			
実施箇所	宮崎県都城市																											
主な事業 の諸元	堤防強化																											
事業期間	事業採択		2019年度		完了		2020年度																					
総事業費 (億円)	1.7																											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当該地域は、本川合流部の堤防決壊時の危険性に関する緊急対策として、直轄との事業間連携を図り堤防強化対策が必要である。 <達成すべき目標> 直轄区間と連携して危機管理型ハード対策を実施する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。																											
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：498戸 年平均浸水軽減面積：76ha																											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2018年度																									
	B:総便益 (億円)	1,759	C:総費用(億円)		345	B/C	5.1	B-C	1,414	EIRR (%)	32.9																	
感度分析	<table><thead><tr><th></th><th colspan="3">全体事業(B/C)</th></tr></thead><tbody><tr><td>残事業費(+10%~-10%)</td><td>4.7</td><td>～</td><td>5.6</td></tr><tr><td>残工期(+10%~-10%)</td><td>5.1</td><td>～</td><td>4.2</td></tr><tr><td>資産(-10%~+10%)</td><td>4.6</td><td>～</td><td>5.6</td></tr></tbody></table>													全体事業(B/C)			残事業費(+10%~-10%)	4.7	～	5.6	残工期(+10%~-10%)	5.1	～	4.2	資産(-10%~+10%)	4.6	～	5.6
	全体事業(B/C)																											
残事業費(+10%~-10%)	4.7	～	5.6																									
残工期(+10%~-10%)	5.1	～	4.2																									
資産(-10%~+10%)	4.6	～	5.6																									
事業の効 果等	直轄区間と連携して危機管理型ハード対策を実施し、堤防決壊の防止又は決壊までの時間の引き延しを図る。																											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年5月の学識者等による第三者から構成される大淀川学識者懇談会にて、事業継続とした答申を得ている。																											

有水川事業間連携河川事業位置図



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	佐幌ダム再生事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	北海道
実施箇所	北海道上川郡新得町				
主な事業 の諸元	重力式コンクリートダム（かさ上げ）、ダム高49.5m(かさ上げ高2.9m)、堤頂長260m、総貯水容量12,000千m3、有効貯水容量9,600千m3				
事業期間	事業採択	2019年度 (平成31年度)	完了	2032年度 (平成44年度)	
総事業費 (億円)	約130				
目的・必 要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・佐幌川流域では、平成28年8月洪水により、家屋や農地の浸水、JR橋の流失などの被害が発生している。 平成28年8月（台風・豪雨） 浸水面積54.5ha、浸水家屋104棟、JR橋流失等 ＜達成すべき目標＞ ・洪水調節 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
便益の主 な根拠	洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：10戸 年平均浸水軽減面積：11ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度			
	B:総便益 (億円)	108	C:総費用(億円)	89	B/C 1.2 B-C 19 EIRR (%) 4.6
感度分析	全体事業（B／C） 残事業費（+10%～-10%） 1.1 ～ 1.4 残工期（+10%～-10%） 1.2 ～ 1.2 資産（-10%～+10%） 1.1 ～ 1.3				
事業の効 果等	・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、浸水家屋数が [※] 1,739戸、浸水面積が [※] 1,949haと想定されるが、事業実施により浸水家屋数が [※] 911戸、浸水面積が [※] 1,262haに軽減される。				
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 要望を行うことは妥当				

佐幌ダム再生事業位置図

